

**【とやま未来創生戦略 施策評価表】**

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	医薬品生産金額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		5,736億円	4,737億円	5,754億円	6,083億円	6,089億円	6,163億円	9,000億円

評価指標動向の説明  
 ・平成26年の生産金額は、全国の金額が対前年比-4.4%となる中で、本県の金額は対前年比+1.2%の6,163億円となり、過去最高額を記録するとともに、都道府県の中で第2位となった。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・生産金額が伸び悩んだ要因の一つとして、国による薬価基準の引下げの影響が考えられるが、本県では、自社製造額等は着実に伸長しており、かつ継続して積極的な設備投資が実施されていることから、全体として県内医薬品産業は引き続き伸長していくと考えられる。

KPI名/実績	バイオ関連商品の年間売上高	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		45.9億円	58.0億円	48.4億円	57.2億円	56.5億円	63.1億円	80億円

評価指標動向の説明  
 ・順調に伸長しており、H27年には過去最高となる63.1億円となった。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・引き続き、同水準で増加率が推移すれば、目標は「達成可能」であると判断した。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・国では、ロボット、ICT、人工知能、ゲノム解析等の技術革新を最大限に活用し、医療・介護の質や、国民の生活の質の向上、革新的な医薬品・医療機器等の開発・事業化につなげ、世界最先端の健康立国の実現、グローバル市場の獲得を目指す取組みを行っている。 ・平成27年4月には、日本医療研究開発機構(AMED)が設置され、医療・健康分野の研究開発を推進している。	・本県に(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の北陸支部と「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所」が設置されたほか、今後、国立医薬品食品衛生研究所と県薬事研究所によって、生薬のエキスをを用いた医薬品の開発を円滑化するための共同研究が実施されることとなっている。 ・「北陸ライフサイエンスクラスター」の取組み等により、石川県、福井県とともに県域を越えて産学官金37団体が連携し、ライフサイエンスの拠点形成を目指している。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
富山大学連携地域イノベーション戦略推進事業	H26補正	・ライフサイエンス分野の中核的研究機関である富山大学に、先進的研究設備3台を導入し、産学官連携拠点の強化を支援
薬都とやまヘルスケア創造シーズ育成事業	H27予算	・県内の大学・企業にある、疾病予防・未病対策などに資する優れたシーズを目利きし、円滑に初期臨床試験の段階に進めることを目指し、ニーズ・シーズのマッチングや経験豊富な専門家等との個別相談等を支援。
薬都とやまヘルスケア創造シーズ実用化支援事業	H27予算	・県内の優れたシーズの有望性を証明し、開発パートナー（メーカー等）を得て、後期臨床試験に進めることを目指し、臨床試験計画の立案や、試作品（治験薬等）の製造等を支援。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・「世界に羽ばたく“薬都とやま”」の実現に向け、医薬品産業の振興に取り組むことにより、平成26年の医薬品生産金額は過去最高を記録するなど、その成果は着実に現れている。また、本県の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進により、3期・15年間にわたるクラスター事業の研究成果を活かした新しい医薬品、機能性食品等の開発や、バイオ関連技術の事業化を支援し、医薬工連携による製品開発を促進している。	
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<p>・国内の医薬品市場規模は、ほぼ横ばいであり、薬価の削減傾向により今後大きな市場規模の拡大は望み難い。また、ジェネリック医薬品のシェア増大が頭打ちとなり、価格競争が激化すると予想され、各製薬企業は他社製品と差別化された高付加価値の医薬品の製造による利益確保が必要と考えられる。一方で、海外の医薬品市場は、アセアンを中心とした新興国において、今後も高い成長が見込まれるため、海外への進出を含めた販路拡大を推進する必要があると考えられる。</p> <p>・県内の医薬品産業が今後とも発展していくために、バイオ医薬品等の付加価値が高く、かつ競争力のある製品の研究開発を支援する必要がある。</p> <p>・医薬・バイオ、医薬工連携などの成長分野への参入にあたっては、ニーズ・シーズのミスマッチが少なくないこと、新たな分野での市場探索・販路開拓には困難を伴うことなどから、県内ものづくり企業の参入に伸び悩みがみられる。</p>	
今後の施策の方向性	<p>・高い製剤技術開発力を活かした小児用医薬品等の開発や、医薬品関連産業との連携強化等により、高い付加価値の医薬品開発を支援するとともに、海外への販路開拓を推進。</p> <p>・県内医薬品メーカーの製剤技術力の更なる強化やバイオ医薬品等の高付加価値な製品の開発・製造の促進を支援するため、地方創生に係る国の交付金を活用し、最新鋭の質量分析計等の高度な分析機器を整備した「未来創薬開発支援分析センター」（仮称）を設置し、県内製薬企業や大学による利用を促すこととしている。（平成30年度供用開始予定）</p> <p>・医薬・福祉分野とものづくり分野の関係者のネットワーク構築によるマッチング、医薬工の連携強化を図りながら、事業化、研究開発等への支援により、本県企業の参入を促進。</p>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<p>・新たな成長分野（バイオ分野等）への参入促進や技術力の向上、人材の育成、医薬工連携の推進などにより、バイオ医薬品や小児用医薬品等の付加価値の高い製品の開発・製造を推進していく。</p> <p>・医療現場の多数のニーズをふまえ、医療関係者と製薬企業、容器・包装などの医薬品関連企業、その他ものづくり企業の連携による新技術・新製品の開発を推進していく。</p>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	8 最先端ものづくり産業の育成

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	機械・金属の製造品出荷額(億円)	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1兆3,437億円	1兆4,598億円	1兆3,167億円	1兆3,090億円	1兆3,977億円	H29.9公表予定	1兆5,000億円
評価指標動向の説明	・製造品出荷額のうち、先端ものづくり産業に関する業種(金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電子機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業)を合計したもの							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・鉱工業生産指数の動きをみると、H21年に大きく落ち込んだ後は、回復基調にある。また、ものづくり研究開発センターを活用した、ものづくり技術の実用化・商品化は着実に進められており、今後も先端ものづくり産業の積極的な支援を図ることで、目標達成は可能であると判断した。							
KPI名/実績	JIS Q9100(航空機部品関連の認証)取得企業数(社)	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		2社	2社	4社	5社	9社	11社	19社
評価指標動向の説明	・航空機産業は非常に参入障壁が高くJIS Q 9100認証取得企業は、県の支援前は、ほぼ横ばいであった。今後も県の支援を継続することで認証取得企業の安定的な増加を図り年2件の認証取得企業増加を目指す。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後も年2件の取得が維持できれば達成可能。これまで同様、県内企業の取得を支援していく。							
KPI名/実績	従業員1人当たり付加価値額(製造業)(万円)	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1,000万円	1,068万円	966万円	985万円	1,044万円	H29.9公表予定	1,150万円
評価指標動向の説明	・県内製造業(従業員4人以上)の付加価値額を従業員数(常用雇用者数+個人事業主及び無給家族授業者数の計)で除したもの							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・付加価値額の動きをみると、H21年に大きく落ち込んだ後は、回復基調にある。今後も、事業者が取り組む技術開発や新たな設備導入などに対して積極的な支援を図ることで、目標達成は可能であると判断した。							

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国ではものづくり産業支援のためサポインなど中小企業研究開発支援事業の実施にくわえ、IoTなどセンシング技術を利用した新サービスの創出や企業間連携イノベーションの速度向上による新規産業への進出を推進している。</li> <li>・県内企業においては、国の支援制度に応募しながら、新事業への進出や開拓、生産性向上、新サービスの創出に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業においては、企業間連携による新しいサービスや事業の創出によって受注を拡大させる動きがみられる。</li> <li>・IoTを使った新しいサプライチェーン構築への試みがされている。</li> </ul>

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業	H27予算	・技術セミナー3回開催、106機関239名の参加者
航空機産業共同受注サポート支援事業	H27予算	・東京ビッグサイトで開催されたエアロスペースシンポジウム2015において、4企業の合同出展を実施 ・航空機産業の市場拡大、アドバイザーによる企業訪問指導などによって、売上げは順調に拡大している。
とやまナノテククラスター推進事業	H27予算	・3名の外部招聘研究者および研究に必要な経費を補助 ・新技術の開発、特許申請につながる研究への支援

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気は回復基調であるが、消費税増税や円レートの上昇など不安定要素は多く、経済縮小のデフレ期に戻りつつある。県内企業の設備投資や販路開拓の意欲は減少しており、この状況が続くといったん増加した商品開発に取り組む企業数は減少するおそれがある。</li> <li>・県内の中小企業は部品等の受注型企業が多い。2次、3次下請けから脱却するため積極的に新技術を提案していく企業体質に変わっていく必要がある。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少や国内市場の成熟化などの環境変化に対応するためには、県内ものづくり企業が競争力のある新技術や新製品を開発する必要がある。</li> <li>・社会全体の人口構造が変化し、若い人材を確保することが難しくなっていることなどから、中小企業が研究開発に人員を割く余裕がなくなっている。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次産業革命の進展をふまえ、人手不足を克服するための労働生産性の向上と新たな産業構造への転換を支えるための人材育成に取り組む必要がある。</li> <li>・県内企業と連携し、「IoT」の導入促進に向けて、調査・研究を進めていく必要がある。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業への参入に必要な国際認証取得の支援を強化し、県内企業グループによる共同受注を促進する。</li> <li>・次世代自動車や産業用・知能ロボット分野での今後の発展方向性を提起し、技術開発等を促進するためのフォーラムを開催し、県内企業の参入を促進する。</li> <li>・生産性向上や新たな付加価値の創造のためのIoTを活用した県内中小企業の設備投資等を支援するとともに、県内企業等による「IoT推進コンソーシアム（仮称）」を新たに設置し、講演会・ワークショップ等の開催やIoTを活用したビジネスプランコンテストを実施し、県内企業のIoT導入を促進する。</li> </ul>

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部・商工企画課 TEL（直通）076-444-3245						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成							
具体的施策	9 ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	年間産学官共同研究件数 （件）	4年前 （H22）	3年前 （H23）	2年前 （H24）	1年前 （H25）	策定時 （H26）	実績 （H27）	目標 （H31）
		329件	321件	336件	315件	345件	393件	375件
評価指標動向の説明	・産学官コーディネーターの活動や産学官金連携の強化によって、県内企業と大学・高専・工業技術センターとの積極的な共同研究開発が行われ、大幅な増加が見られた。（H26→H27で48件増加）							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達したことから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績	年間特許出願件数 （件）	4年前 （H22）	3年前 （H23）	2年前 （H24）	1年前 （H25）	策定時 （H26）	実績 （H27）	目標 （H31）
		650件	720件	721件	690件	703件	659件	720件
評価指標動向の説明	・近年、企業は、特許を厳選して出願する傾向にあるため、出願件数の大幅な伸びは難しいが、県内の産学官共同研究の成果を着実に特許化していくことで、現状以上を目指す。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・研究成果を確実に特許化していくことにより目標は達成可能と判断した。							
KPI名／実績	国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数 （累計） （件）	4年前 （H22）	3年前 （H23）	2年前 （H24）	1年前 （H25）	策定時 （H26）	実績 （H27）	目標 （H31）
		20件	23件	28件	32件	33件	36件	43件
評価指標動向の説明	・ものづくり研究開発センターの最先端設備の活用や、産学官連携コーディネータの連携強化により、年2件程度の新規獲得を目指す。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・年2件を達成することで達成可能							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国ではものづくり産業支援のためサポインなど中小企業研究開発支援事業の実施にこわえ、IoTなどセンシング技術を利用した新サービスの創出や企業間連携イノベーションの速度向上による新規産業への進出を推進している。</li> <li>県内企業においては、国の支援制度に応募しながら、新事業への進出や開拓、生産性向上、新サービスの創出に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携による共同研究数は顕著に増加しており、競争的研究開発資金も増加している。</li> <li>特許申請は波があるが、企業は申請数をしぼる傾向にある。</li> </ul>				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
産学官連携推進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が推進する研究分野について、産学官グループからの商品開発の提案を募集し、研究開発を委託</li> <li>新商品新事業創出として15件採択</li> <li>先端技術実用化として2件採択</li> </ul>						
ものづくり産学官協働バトンゾーン形成研究事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり開発研究センターにおける共同研究の円滑な実施に向け、工業技術センターにおいて研究テーマを企業に実施するための先導的な研究を実施</li> </ul>						
工業技術センター設備整備事業費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業技術センターものづくり研究開発センター等に各種材料の最新加工設備機器等を整備し、県内企業に開放（ものづくり研究開発センター高機能素材ラボに「複合化成形サーボプレス機」を導入（H27.9補正））</li> </ul>						



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	富山県の強みを活かした成長産業の育成
具体的施策	10 高度ものづくり人材の育成

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	ものづくり人材の育成人数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	142人	159人	183人	198人	285人

評価指標動向の説明  
・ものづくり人材の育成人数は、おおむね20人前後の水準で推移している。(27年度 15人、26年度 24人)

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・毎年のものづくり人材の育成人数にはばらつきがあるものの、目標に近い数値で推移しており、目標達成は可能と考えられる。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労官）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・中国をはじめとする新興国におけるものづくり産業が成長しており、県内中小企業が、この厳しい世界的競争を勝ち抜くためには、企業の技術者・研究者がナノテク等の高度で新しい技術を常に習得し続け、製品開発に活用していくことが必要となっている。	・県内企業単独では困難な最新の技術の習得を、大学や工業技術センターの職員との共同研究活動を行うことで、企業内の若手技術者・研究者の育成に努めている。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
若手研究者育成支援研究事業	H27予算	・企業の若手研究者のグループが工業技術センターと実施する共同研究（若い研究者を育てる会）に助成し、研究者の育成を図った。
高度ナノテク人材育成事業	H27予算	・ナノテクに関するテーマについて課題解決型の研修を行い、企業の開発現場で活躍できる高度なナノテクものづくり人材の育成を図った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・高度ものづくり人材の育成の重要性を強く認識し、若い研究者を育てる会などの共同研究活動に企業技術者を派遣する企業が県内にはいくつもあり、順調に人材育成が進捗している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・本県のものづくりを支える高度なものづくり人材の育成が、現在、重要な課題となっており、今後も、若い研究者を育てる会や工業技術センターでの人材育成研修を実施することで、高度なものづくり人材の育成を目指す。その際、ものづくり人材の育成の重要性をしっかりと県内中小企業にPRし、参加する企業数をより一層増やす活動も重要となっている。
今後の施策の方向性	・積極的に県内企業の技術者の育成を図るとともに、技術者同士の交流、産学官の連携を推進し、県内企業の新技術・新製品開発、成長産業分野への進出に寄与していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・ものづくり人材の育成の重要性をしっかりと県内中小企業にPRすることで、若い研究者を育てる会や工業技術センターでの人材育成に、県内企業の研究者・技術者が引き続き参加しており、技術者同士の交流や新技術の開発などの取り組みが行われている。



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部 商工企画課				TEL (直通) 076-444-9606		
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策 (大分類)	中小・小規模企業の振興							
具体的施策	11 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化							
<b>【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】</b>								
KPI名/実績	年間産学官共同研究件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		329件	321件	336件	315件	345件	393件	375件
評価指標動向の説明	・産学官コーディネーターの活動や産学官金連携の強化によって、県内企業と大学・高専・工業技術センターとの積極的な共同研究開発が行われ、大幅な増加が見られた。(H26→H27で48件増加)							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H27年度に、産学官共同研究案件が大幅に増加し、H31年度の目標値に到達したことから達成可能と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
・文部科学省では、地域の産学官共同研究を推進するための拠点を整備する「地域産学官共同研究拠点整備事業」を実施。本県では、県内ものづくり産業振興の拠点となる「富山県ものづくり研究開発センター」をH23年4月に開所。さらに、高機能素材ラボ、デジタルものづくりラボをH27.4に運用開始し、産学官共同研究の環境整備を積極的に行った。				・富山大学や県立大学が企業との共同研究を積極的に進めていることや、新世紀産業機構や工技セ・大学のコーディネータが一同に集まり情報を行うコーディネーター連絡会の開催、金融機関も加わるマッチングイベント「産学官金交流会」の開催により、産学官連携が着実に進展している。				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
産学官連携推進体制整備事業	H27予算	・(公財) 富山県新世紀産業機構の「富山県ものづくり研究開発センター」、「産学官連携推進センター」に連携コーディネーターを配置し、産学官共同研究等を推進						
地域産学官連携強化支援事業	H27予算	・産学官金の交流を深め、県内企業の新商品・新事業開発、活性化のため「産学官金交流会」を開催						
ものづくりアドバイザー事業	H27予算	・工業技術センターにもものづくりアドバイザーを配置し、各種工業会や中小企業団体中央会等との協力のもと、県内企業等に対する巡回指導の強化や技術相談会を実施						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・産学官コーディネーターの活動や産学官金連携の強化によって、県内企業と大学・高専・工業技術センターとの積極的な共同研究開発が行われた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・産学官共同研究数を高いレベルで維持していくために、引き続き、(公財)富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーターや工業技術センターのものづくりアドバイザー機能の充実を図る。また、産学官金交流会の開催内容を常に改善し活性化することで、企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングの場をより充実させる。
今後の施策の方向性	・今後は、産学官共同研究で得られた成果の実用化(新商品の開発や成長分野への新規参入)についても積極的に支援していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・(公財)富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーターや工業技術センターのものづくりアドバイザーの活動を強化することにより、企業の技術ニーズと大学、公設試験研究機関の技術シーズとのマッチングを充実させ、産学官が連携した共同研究の実施を推進している。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部 経営支援課				TEL（直通）076-444-3252		
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興							
具体的施策	12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		6,949億円	7,478億円	7,048億円	7,623億円	8,410億円	H29.9公表 予定	9,800億円
評価指標動向の説明	・世界同時不況の影響もあり、平成21年は大幅に落ち込んだが、平成22年以降は持ち直した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・本県の景気は緩やかに回復してきており、今後とも「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づき、支援策を継続拡充していくことにより、目標達成が可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
・国では、産業競争力強化法の認定市区町村で創業を目指す創業者や第二創業者に対し、創業費用の補助を行っている。また、後継者問題に悩む経営者とその経営資源を活用し事業を拡大したい会社等のマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」を設置し、円滑な事業承継を支援している。					・創業・第二創業補助金の採択にあたっては、地域審査委員会が開催され、都道府県の意見も反映されることとなった。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
創業・ベンチャー挑戦応援事業	H26補正	・新規性・独自性のある事業計画を募集し、8社に対して創業に係る費用への助成を行った。						
若者・女性等創業チャレンジ支援事業	H26補正	・若者や女性のアイデア等を活用した事業計画を募集し、7社に対して創業に係る費用への助成を行った。						
創業支援資金「創業者枠」	H27予算	・創業後間もない中小企業者101社に対し、資金繰りの支援を行った。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・スタートアップ期の中小企業者等を対象とした、資金面での負担軽減のための助成事業や県制度融資の創業支援資金には多くの申請があり、新規開業件数は増加の動きも見られるようになった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・創業時に加え、創業後のサポートを行うことにより、事業継続率の向上に努めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に進めていくとともに、国や関係団体との連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、関係機関と連携しながら、スタートアップ期の企業に対する支援を行い、開業率及び事業継続率の向上に取り組む。

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	13 新商品開発、資金調達円滑化など中小企業の成長発展への支援

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		6,949億円	7,478億円	7,048億円	7,623億円	8,410億円	H29.9公表 予定	9,800億円

評価指標動向の説明  
・世界同時不況の影響もあり、平成21年は大幅に落ち込んだが、平成22年以降は持ち直した。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・本県の景気は緩やかに回復してきており、今後とも「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づき、支援策を継続拡充していくことにより、目標達成が可能と判断した。

KPI名／実績	新商品開発等への助成件数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	265件	344件	590件

評価指標動向の説明  
・新商品・新サービス開発件数は増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・現在のペースで増加が続けば達成可能と判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・地域中小企業応援ファンドについては、ファンドの存続がH29年までのため、引き続きこの事業が続けられるように国等に要望を行っている。	・県内金融機関との連携により、助成等を行っている。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
中小企業支援センター事業費補助金	H27予算	・中小企業支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや専門相談員による相談対応、専門家派遣による助言・指導等を行った。 (窓口相談：1,212件、専門家派遣：384件)
とやま中小企業チャレンジファンド事業	H27予算	・ファンドの運用益を活用して、県内中小企業の積極的な取組みを支援した。 (助成件数：65件)
中小企業制度融資資金	H27予算	・経済情勢等経営環境に即応した資金繰り支援による中小企業の経営安定化を図った。(融資実績：3,016件)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・補助金の助成対象経費や助成上限額の拡充といった支援策の強化により、中小企業の新商品開発等が順調に増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・事業規模の拡大やさらなる雇用の創出を図るため、企業の成長段階ごとの多様な経営課題の解決をより一層支援していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、施策に盛り込んだ事業を着実に進めていくとともに、地域の支援機関等と連携し、中小企業の経営力強化に向けた取組みを推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、企業の成長段階に応じた、きめ細やかな支援を行うことにより、中小企業の経営力強化に向けて関係機関とともに取り組む。

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援

## 【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	約6.8億円/年	約9.5億円/年	約8.5億円/年

評価指標動向の説明  
・東京圏をはじめとする豊富な域外需要を開拓するため、販路開拓マネージャーの活用した販路開拓・商談会の開催・大規模見本市などへ出展し、中小企業の販路開拓を進める。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・適切に事業を見直しながら、効果的な事業の執行に努めることにより達成可能と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・中小企業の活性化については、産学官金がそれぞれに支援の動きを強めている。また、地方創生推進交付金の要件としても、単に地方公共団体のみの取組ではなく、民間と共同で行う事業である「官民協働」が求められている。	・6月にものづくり関係団体、金融機関、産業支援機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」へ出展した。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業	H27予算	・平成27年7月6日 本田技術研究所四輪R&Dセンターにおいて展示商談会を実施し、来場実績400人、商談件数は996件となった。
富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業 費補助金	H27予算	・平成27年11月16日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、発注企業と5件程度 (3ヶ月後調査時点) の成約があった。
中小企業首都圏販路開拓支援事業	H27予算	・販路開拓マネージャーを採用し、公募の中から選ばれた18企業に対して販路開拓に関する指導のほか、首都圏に在住のマッチングコーディネータ等も活用するなどして計48件のマッチング支援を行った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・首都圏を中心にした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援など、着実に施策を実行した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内中小企業が支援策を十分に活用できるよう、より一層広報活動に取り組むとともに、支援企業が効果的に技術や製品の売り込みができるよう決め細やかな指導することが必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、産学官金連携を強化し、「オール富山」で販路の開拓を支援する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県内中小企業やものづくり団体との連携を一層強化し、展示・商談会の開催や見本市への出展等を通じて、県内中小企業の販路拡大を支援していく。



## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	15 伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	海外著名展示会出展企業数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	6企業	10企業	12企業

評価指標動向の説明  
・海外著名展示会に出展している企業が増加している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・出展企業数は増加傾向にあり、また、新世紀産業機構等が実施しているファンド事業において、平成28年度以降、新たに海外展示会に出展を検討している伝統工芸事業者がいるため達成可能と判断した。

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・内需減少等の厳しい経済環境において、国では伝統工芸など日本の文化やライフスタイルの魅力を加価値に変え、海外需要を獲得し、日本の経済成長につなげるため、クールジャパン施策を展開している。県内市町村においても、内閣府の交付金を活用し、地域の伝統技術の発信につなげる事業を展開している。	・国、県、市町村、産地組合が連携し、共同での展示会の出展支援やファンドによる出展の助成により、海外での販路拡大につなげている。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
次世代伝統工芸作家挑戦支援事業	H26補正	・ニューヨークにおいて、伝統工芸品の展示販売を実施したところ、140万円以上の成約があった。
第32回伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催費	H26補正	・海外や首都圏の百貨店バイヤーを招へいし、伝統工芸事業者との商談会を実施したところ、330万円の成約があった。
とやま伝統工芸ミラノ・トリエンナーレ国際展出展事業	H27予算	・ミラノ・トリエンナーレ国際展のメイン会場であるトリエンナーレ美術館に出展し、来場者から「デザインが美しく、洗練されている」等の好評を頂いた。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ニューヨークにおいて伝統工芸品のPR展示会の開催、さらにイタリア・ミラノのトリエンナーレ国際展への出展により海外への販路開拓支援を着実に進めた。また、富山県伝統工芸担い手育成等検討会において人材育成に関する今後の施策を検討し、H27末に報告書として取りまとめた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・ファンドによる助成や国等の支援による出展が多いため、助成がない場合や単独での出展に関してはハードルが高い。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・「国際北陸工芸サミット（仮称）」の開催に合わせ、北陸三県の伝統的工芸品の総合的なイベントを開催するほか、製作体験を通じた伝統工芸の魅力発信や海外におけるPRを支援し、伝統工芸産業の活性化を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策 (大分類)	中小・小規模企業の振興
具体的施策	16 ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	「富山プロダクツ」選定商品数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		131件	162件	187件	210件	231件	252件	300件

評価指標動向の説明  
・選定商品数は当初は15点前後で推移していたが、近年はおおむね20点前後の水準で推移している。(27年度 21点、26年度 21点)

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・毎年の応募商品数にばらつきがあるものの、選定商品数自体は目標に近い数値で推移していることから、今後もプロダクツ選定事業の周知徹底を図ることで目標達成は可能と考えられる。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定期	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国においては、クールジャパン戦略、JAPANブランド育成支援事業等、デザインにより地域産業に新たな付加価値を加え、世界に通用するブランドを確立しようとする動きが広がっている。</li> <li>・県内企業においては、国の支援制度等も活用しながら、デザインを活用した商品開発や海外販路開拓に積極的に取り組む企業も増えてきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外デザイナーとの交流促進や、デザインに関する関心を高めるため、県内市町村や関係団体等と連携しながら、デザイン展を開催している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
ハイグレードデザイン工房整備事業	H26補正	・県内企業の商品開発を支援するため、3Dプリンター等最先端設備3機器を導入。
TOYAMAデザイン展開事業	H26補正	・東京において、県内企業のデザイン力を発信し、首都圏デザイナー等との交流を促進するため、展示会・交流会等を開催。来場者数は約500名。
デザインウェブイン富山開催事業	H27予算	・全国のデザイナーとの交流を促進するため、商品化のアイデアを募集する「富山デザインコンペ」(H27 226点応募)や展示会を実施。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業へのデザイン活用の意識啓発や、機能性、デザイン性に優れた商品の認定・販路開拓支援によって、伝統工芸品産業等を中心に、デザインの活用を製品の付加価値を高める重要な手段として位置づけ、商品開発に取り組む企業も増えてきており、今後販路開拓や人材育成を進める必要がある。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中小企業は部品等の受注型企業が多いが、昨今の経済低成長期において、デザインの活用等に積極的に取り組む必要がある。</li> <li>・現代にあった流通や情報発信のしくみ作りをデザイン面（商品自体の色や形、ブランド構築、広報媒体等のグラフィック等）からプロデュースし、デザインを活用した新商品の開発、販路開拓を強力に進める必要がある。</li> <li>・受注型の中小企業においても、現在の苦境が、新たな体制づくりのためにアクションをおこすチャンスとしてとらえられるよう、デザインを活用した新たな体制づくりの成功例を示していくことが必要である。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合デザインセンターにおいて、国内外から若手デザイナーなどが集うデザイン連携交流拠点の整備、国内外の優れたデザイナーとの交流促進や人材育成等を通して、県内企業のデザインを活用した商品開発・販路開拓を支援していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に整備するデザイン交流創造拠点を中心として、台湾デザインセンターや県内外デザイン系大学との連携等を行うことにより、県内企業のデザインを活用した商品開発・販路開拓支援を強化していく。</li> </ul>

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	17 ものづくり技術の情報発信の強化

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県内中小企業（製造業）の付加価値額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		6,949億円	7,478億円	7,048億円	7,623億円	8,410億円	H29.9公表 予定	9,800億円
評価指標動向の説明	・世界同時不況の影響もあり、平成21年は大幅に落ち込んだが、平成22年以降は持ち直している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・本県の景気は緩やかに回復してきており、今後とも「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づき、支援策を継続拡充並びに展示会への出展等により県内企業の優れたものづくり技術を効果的にPRしていくことにより、目標達成が可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・28年6月に、県、ものづくり関係団体、金融機関、産業支援機関との連携により、機械部品、加工技術の日本最大の見本市「機械要素技術展」（東京）に本県ブースを出展し、県内企業の優れたものづくり技術をPRしたほか、県内の工業会と金融機関の間で、本県のものづくり活性化を図るための包括協定が締結されるなど、官民で「ものづくり技術の情報発信」の強化に取り組んでいる。	・県、関係団体等が連携し、首都圏等での商談会を開催するとともに、県内企業の優れた「ものづくり技術」を情報発信することで、県内外の販路開拓の推進につなげている。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業	H27予算	・平成27年7月6日 本田技術研究所四輪R&Dセンターにおいて展示商談会を実施し、来場実績400人、商談件数は996件となった。
富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業	H27予算	・平成27年11月16日「富山・長野ものづくり連携商談会in東京」を実施し、発注企業と5件・4000万円程度（3ヶ月後調査時点）の成約があった。
ものづくり県とやま発信事業	H26補正	・JR富山駅構内にデジタルサイネージを設置し、北陸新幹線に使用されている県内企業の技術や本県の主要製品である医薬品、機械、アルミサッシなど優れたものづくり技術を情報を発信し、ものづくり県富山の技術力をPRした。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・首都圏を中心にした商談会の開催、大手企業での展示・商談会の実施、見本市への出展支援などを行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・展示会等への出展により、優れた技術を効果的にPRするためには、企業個別の取組みでは限界があり、産学官金が連携して取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・関係団体等と連携し、首都圏等での展示会等への出展支援等により、県内企業の優れた技術を効果的にPRする機会の創出を図る。 ・「富山県ものづくり総合見本市」の開催などにより国内外の販路開拓を支援するとともに、富山県産業展示館の新展示場の整備を進めていくこととしている。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県内ものづくり関係団体と連携した展示会への出展や、29年10月開催予定の「ものづくり総合見本市」では業種を拡充し、富山県産業展示館（テクノホール）の新展示場の機能を活かした見本市を開催するなど、県内企業の優れたものづくり技術や製品の国内外への発信に取り組む。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	中小・小規模企業の振興
具体的施策	18 海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名/実績	海外販路開拓に関するサポート件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	-	80件	100件

評価指標動向の説明  
 ・国内外の経済情勢に影響を受ける面はあるものの、近年の経済のグローバル化に伴い、多くの県内企業がアジア地域等における販路開拓を活発化させていることから、(公財) 富山県新世紀産業機構等による相談業務などのサポート件数は増加が見込まれる。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・相談業務の件数については、大幅な増加は見込めないものの、相談対応を継続していくなかで、目標は達成可能であると判断した。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・TPPの発効に向け、ジェットロを中心として公的機関や地域金融機関、商工会議所など官民の支援機関が協力し、TPPの合意を契機に海外展開を目指す中堅・中小企業等に対する総合的な支援を行うとともに、支援機関相互の情報交換や活動計画の共有等を図る取り組みを始めたところ。	・ジェットロと連携して企業の海外販路開拓の相談に対応しているほか、富山県が新輸出大国コンソーシアムの一員として参加している。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
富山県海外販路開拓サポートデスク事業	H26補正	・富山県海外販路開拓サポートデスクにおいて海外進出や輸出に関する相談に対応しており、相談の結果が海外での工場建設につながるなど、これまでの継続的な対応の成果が出てきている。
三県連携・海外販売開拓商談会事業	H27予算	・岐阜県や長野県と連携して海外バイヤーを招へいすることで、県内企業が数多くの海外バイヤーとの商談が可能となり、17社が商談を行うなど、海外販路開拓の機会として機能している。
インドネシア経済訪問団派遣事業	H26補正	・インドネシアへの経済訪問団の派遣に併せて県内企業の製品を現地の日系企業やローカル企業に紹介し、その場で商談機会を設けるなどの支援を実施。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・各事業での総合的な県内企業への海外販路開拓支援により、新たな企業の海外進出につながるなど着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内企業のニーズを的確に捉え、各種施策に反映していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、国やジェトロなどとも連携しながら県内企業の海外販路開拓を支援していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェトロ等の関係機関と連携した支援に加え、「富山県ものづくり総合見本市2017」を開催し、本県の優れたものづくり技術や製品を海外に発信する。</li> <li>・県内企業のニーズに応じた地域へ経済訪問団等を派遣する</li> </ul>



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部・立地通商課 TEL(直通)076-444-3244						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策(大分類)	企業立地等の促進							
具体的施策	19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	企業立地件数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		30件	37件	33件	34件	36件 (H22~25平均)	57件	43件 (H27~31平均)
評価指標動向の説明	・県内経済は緩やかな回復基調が続いており、特に製造業において設備投資は増加傾向にある。H27実績はH26実績に比べ+8件となり、目標値と比較しても+14件と好調である。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後も新たな企業立地が予想されるため、「達成可能」とした。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
・近年、経済のグローバル化の進展や円高などにより、大手企業を中心に海外進出が増え、企業立地は国内よりも海外との競争となり、国内産業の空洞化も懸念されていたが、昨今の円安による輸出採算性の改善等により、国内事業拠点を再評価する動きや、企業の国内での設備投資意欲が高まってきている。					・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
企業立地助成事業	H27予算	製造業、ソフトウェア業等の新規立地・増設に対し助成金を交付。 (H27実績：企業立地助成金10件、民間研究所立地奨励金1件)						
「企業の子カラに」とやま立地環境PR事業	H26補正	全国的に知名度の高い雑誌に本県の優れた立地環境等のイメージアップ広告をシリーズ展開。(H27実績：文藝春秋に全7回掲載。)						
大都市圏からの企業移転推進事業	H26補正	大都市圏からの企業に対して、重点的に企業訪問・立地環境をPRし、企業誘致を促進。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・立地企業の件数は着実に伸びている。企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、3大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・さらなる企業の立地を推進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・「くらしたい国、富山」推進本部のもとで、企業立地促進のための生活環境の課題の洗い出し・解決策の検討に取り組む。

とやま未来創生戦略評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部・立地通商課 TEL(直通)076-444-3244						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策(大分類)	企業立地等の促進							
具体的施策	20 本社機能移転等の促進							
<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	特定業務施設整備計画認定企業における雇用創出人数	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
		-	-	-	-	-	H30.3公表 予定	500人
評価指標動向の説明	・H28.9.30までに9社11計画の施設整備計画が認定を受けており、今後も計画認定数は増加見込み。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・認定した9社11計画のうち、大幅な雇用増が見込まれる移転型の認定は1社11計画のみであり、今後も努力が必要と判断した。							
KPI名/実績	人口の社会増減数	4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
		△1,454人	△805人	△1,071人	△1,810人	△1,147人	△897人	+100人
評価指標動向の説明	・国全体では、東京圏への転入超過増大の傾向(H26:109,498人→H27:119,357人)にあるが、本県の転入超過数は一定程度の改善が見られる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H26からH27にかけて、他県への転出超過は250人改善されているが、今後とも転出抑制、転入増加に向けた各種施策に取組む必要があることから、要努力と判断した。							
KPI名/実績		4年前 (H22)	3年前 (H23)	2年前 (H24)	1年前 (H25)	策定時 (H26)	実績 (H27)	目標 (H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き				連携状況				
・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、H28.9.30までに富山県知事が9社11計画の施設整備計画を認定した。				・市町村との連携を密にし、北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境をPRし、本県産業の特色が活かせる企業など、ターゲットを絞った積極的かつ重点的な企業誘致活動を行っている。				
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
企業立地助成金(新成長産業研究拠点強化助成金)	H26補正	・県内ものづくり産業の発展・競争力強化のため、成長産業3分野(「高機能素材」「デジタルものづくり」「ライフサイエンス」)の研究拠点(自然科学系)を強化する企業に対して助成金を交付。						
企業立地助成金(本社機能施設等移転奨励事業)	H27予算	・新たに県内に本社機能(総務・企画など中枢部門)を有する事業所を設置した事業者に対し、市町村が助成した場合に、その助成額に応じて市町村へ助成金を交付。						
本社機能移転等に対する法人関係税等の軽減措置		・改正地域再生法に基づき知事の認定を受けた施設整備計画に従って本社機能の移転・新增設を行う事業者に対し県税(事業税、不動産取得税、県固定資産税)を軽減						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画に基づいて、H28.9.30までに富山県知事が9社11計画の施設整備計画を認定したところである。認定数を増やすため、企業誘致PR用リーフレットの作成および配布、3大都市圏でのとやま企業立地セミナーなど継続して企業誘致活動を行うとともに、新たな誘致企業の発掘にも力を入れている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・さらなる企業の本社機能の移転や拡充を促進するため、市町村とも一層の連携を図り、企業誘致活動を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村との連携を密にし、企業への誘致活動を推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・さらなる3大都市圏からの本社機能の移転を促進するため、創業者が本県出身者である等、富山県にゆかりのある企業を中心に企業訪問を実施していく。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部・労働雇用課				TEL（直通）076-444-8897		
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	企業立地等の促進							
具体的施策	21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	若者の就業率（15～34歳の人口に占める就業者の割合）	4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		64.8%	—	—	—	64.8% (H22)	H29.4頃公表予定	64.8%以上
評価指標動向の説明	・指標となる数値が国勢調査に基づくものであり、設定時からの推移は国勢調査確報待ち							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・評価指標については、まだ途中経過の発表はないが、完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率など、その他関連指標は減少傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移しており、達成可能と判断する。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	設定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
・国では、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、平成27年度まで各種事業を実施するとともに、平成25年度から戦略産業雇用創造プロジェクトにより、産業政策と一体となった雇用創造を実施					・本県では有効求人倍率が高水準で推移し、県内雇用情勢は改善が続いている一方で、県内企業は人手不足の状況にある。本県は、平成26年度に戦略産業雇用創造プロジェクトの対象地域に採択され、富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトに取り組んでいる。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
高度ものづくり人材確保支援事業	H27予算	・県内中小企業が求職者に対し訓練付き雇用を実施する場合に助成 H26：計画申請18名 H27：計画申請46名（H26からの継続分含む）						
ものづくり人材等育成支援事業	H27予算	・県内企業が自らの企業の中核となる高度ものづくり人材を確保するための経費を助成 H26：計画申請53名 H27：計画申請159名（H26からの継続分含む）						
求職者業種別就職支援事業	H27予算	・ものづくり分野の関連業種による合同企業説明会の開催 176社、399名参加						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・ものづくり事業の人材確保に係る費用補助のほか、マッチングの支援等を実施している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクトの期間が28年度で終了することから、事業の継続や拡充について検討する必要がある。
今後の施策の方向性	・産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の創出につながる取組みを推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・新分野事業への進出に際し、正規社員を雇入れる際の人件費を助成をする「高度ものづくり人材正社員確保支援事業」や「ものづくり人材等正社員育成支援事業」の実施により、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用創出を図る。

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 農産食品課		TEL（直通）076-444-3562				
<p align="center"><b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b></p>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	22 高品質で競争力のある農産物の生産							
<p align="center"><b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b></p>								
KPI名/実績	富山県の農業産出額	4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H25)	(H31)
		639億円	613億円	670億円	690億円	643億円	581億円	698億円
評価指標動向の説明	・農業産出額の65%を占める米の価格の下落（富山コシヒカリ取引価格 H25：14,706円→H26：12,995円/60kg）などにより、H26の農業産出額は減少した。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・米の消費量の減少等により過剰在庫にあることや、米政策の見直しなどにより産地間競争が一層激化し、米価の低迷が懸念される。また、TPPなど国際情勢の動向によっては、経営環境の悪化も懸念されることから、需要に応じた米の計画的生産、水田のフル活用、新品種・新技術を活用した農畜産物の生産性向上をさらに推進する必要があり、要努力とした。							
KPI名/実績	高品質な米の生産割合	4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		65.8%	84.8%	76.4%	72.3%	88%	91.4%	95%
評価指標動向の説明	・平成27年産では、適期の田植えなど地域ごとのきめ細やかな技術対策の徹底により、目標としてきた1等米比率90%を18年振りに達成。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後とも、気象や生育の状況に応じた技術対策の徹底を図るとともに、コシヒカリを超える新品種の育成・普及を進めることなどにより、目標達成を目指す。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<p align="center"><b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b></p>								
最近の動き				連携状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では、平成27年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業・農村の所得倍増や米政策の改革を推進している。</li> <li>・米政策の見直しにあたっては、各都道府県における需要に応じた米の生産、麦・大豆・飼料用米などの本作物化による水田のフル活用を推進している。</li> <li>・TPPについては、国は、関連政策大綱を決定し、農林水産業の体質強化や経営安定の対策を示すとともに、H27補正予算にTPP関連対策を盛り込んだ。また、農林水産業の成長産業化に必要な戦略については、平成28年度秋を目途に政策の具体的な内容を詰めることとしている。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・TPPの影響が懸念される分野での具体的な対策や支援策などを講じるよう、国への働きかけを行っている。</li> <li>・米政策の見直しは、水田農業を主体とする本県にとって、重要な課題であることから、各JAによる米の計画的生産や水田のフル活用などを内容とする「地域農業の成長産業化戦略」の策定を支援するとともに、富山県農業再生協議会等で県段階の方針を検討し、地域に提示することとしている。</li> <li>・畜産では、畜産関係団体や飼料用米利用推進協議会等と連携し、畜産の経営基盤強化や飼料用米の生産・利用拡大等の取組を進めている。</li> </ul>				

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
水田農業生産振興対策事業	H27予算	・高品質米の生産等に必要な農業用施設（カトリ-エバ-ター能力増強 3施設 等）の整備を支援し、収益性・生産性の向上を図った。 (H27産米1等比率：91.4%)
1億円産地づくり支援事業	H27予算	・園芸品目の栽培技術の確立や首都圏への販路拡大に向けた取組み、産地化に必要な機械整備（たまねぎ収穫機 6台、ねぎ根葉切り・皮むき機 3台 等）を支援し、園芸生産の拡大を図った。 (1億円産地づくり戦略品目販売額 H26：8.1億円 → H27：9.6億円)
飼料用米等利用拡大事業	H27予算	・飼料用米等の利用拡大のために必要な施設(1基)、機械(6台)の整備に支援することで畜産農家の飼料自給率向上に寄与した。 (飼料用米利用面積 H26：300ha → H27：517ha)
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・H26年農業産出額は、H25年に比べ減少したものの、関係機関と連携した関連事業の実施等により、①H27年産米の1等比率が18年ぶりに90%を超え、2年連続食味ランキングで「特A」を獲得するなどの米の品質向上・ブランド化、②麦・大豆、園芸作物、飼料用米などの生産拡大が図られるなど、施策の取り組みは概ね順調に進んでいる。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・米の高品質化や、園芸作物、飼料用米の生産拡大が進んでいるものの、米政策の見直しやTPPなど農業情勢や施策が大きく変化する状況にあり、引き続き、地域の創意工夫による米政策改革への対応や、米の新品種の戦略的な生産・販売の推進、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産経営の基盤強化など、産地競争力の強化に努めていく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度予算に盛り込んだ関連事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、JA、生産者組織等の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要に応じた米生産や水田のフル活用に向け、関係機関等と連携し、米の高品質化、新品种の戦略的導入、園芸作物等の生産拡大や、28年度に各JAが策定した「地域農業成長産業化戦略」の実践に向けた取組みを支援。</li> <li>・飼料用米等の広域生産・流通体制を構築するための支援を関係市町村と連携して、取り組んでいく。</li> </ul>	



とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 農業経営課				TEL（直通）076-444-3266		
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	23 意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	地域のモデルとなる富山型農業経営の確立	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	—	4経営体の選出	4経営モデル
評価指標動向の説明	・農業所得増大を目指すモデルを策定するため、県内からチャレンジ計画を募集し4経営体を選出。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・4経営体のチャレンジ計画に基づいた規模拡大や複合化・6次産業化への取組みが着実に実施されていることから達成可能と判断した。							
KPI名／実績	経営面積50ha以上の農業経営体数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	92経営体	102経営体	110経営体
評価指標動向の説明	・順調に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・農地中間管理機構や補助事業支援により、担い手への農地集積が進んでいることから達成可能と判断した。							
KPI名／実績	6次産業化の販売額	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		—	—	—	91億円	88億円	100億円	397億円
評価指標動向の説明	・農産物の直売を中心に増加している。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・県、市町村が連携して6次産業化に取り組むための環境整備を強力に支援する必要があるため、要努力と判断した。							
KPI名／実績	農村女性起業数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		159件	164件	160件	164件	169件	174件	191件
評価指標動向の説明	・漸次増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・起業化に必要な知識・技術の習得や補助事業支援により、農産加工等の取組みが進んでいることから、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>国では、次世代を担う経営感覚に優れた担い手を育成するため、意欲ある農業者に対し経営発展を促進する施策を実施しているところ。</li> <li>県においても、認定農業者や集落営農組織の育成を図る一方で、本県に適した規模拡大や複合化、6次産業化などの農業成長戦略を実現する「とやま型農業経営」の確立に取り組んでいる。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村、関係団体が連携し各施策に取り組むとともに、「とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業」においては、農業経営コンサルタント等の専門家からなる「とやま型農業成長戦略モデル推進会議」（座長：生源寺名古屋大学教授）を立ち上げ、農業所得の増大にチャレンジする経営体を支援している。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業	H26補正	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業所得増大を目指す地域モデル策定のため、チャレンジ計画を募集。</li> <li>モデル推進会議で4経営体を選出し経営改善を支援。</li> </ul>					
担い手確保・経営強化支援事業	H27補正	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善・発展に資する取組みに必要となる農業用機械等の導入を支援（56経営体）。</li> </ul>					
6次産業化モデル事業	H26補正	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の6次産業化ネットワーク活動推進事業により、販売活動等を支援（2件）</li> <li>県単の6次産業化とやまの魅力発信事業により、商品開発等を支援（10件、27商品）。</li> </ul>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連施策を確実に推進することにより、とやま型農業成長戦略チャレンジ経営体の選定数が4経営体、経営面積50ha以上が102経営体、6次産業化の販売額が100億円、農村女性起業数が174件となり、着実に成果を上げている。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各指標とも策定時に比べ向上し、経営体においては経営規模の拡大や経営の多角化が進み、収益力強化に効果があったと考えるが、県全体の底上げを図るためには、地域のモデルとなる「とやま型農業経営モデル」を確立し、普及・推進する必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実行する。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とやま型農業経営」の確立に向け、関係機関と連携し各事業に取り組む。</li> </ul>						

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 農業技術課		TEL（直通）076-444-3276				
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	24 未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	普及に移した開発技術数（年間）	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		23件	23件	25件	27件	29件 (直近5年平均)	28件	30件以上
評価指標動向の説明	・「普及に移した開発技術数」は、その年に終了する試験課題数により変動し、H27実績は24件と近年に比べて少なくなった。このため、評価指標である「直近5か年平均」も28件に減少した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年、試験研究は、他の公設試験機関、大学、企業等とコンソーシアムを組んで取組む公募型事業により実施されるものが増加している。これらの事業では、事業完了時までに、新たな開発技術、品種の公表や普及、新たな開発機器等の商品化等を行うことを求められているので、今後とも、新技術や新品種の開発は着実に進むと見込まれ、達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き			連携状況					
・国のH27年度補正予算「革新的技術開発・緊急展開事業」について、研究課題の公募、採択が行なわれた。			・「革新的技術開発・緊急展開事業」では、本県研究機関が他研究機関や大学、企業等と作った15コンソーシアムのうち9つコンソーシアムで研究計画が採択された。					

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
新富山ブランド米開発加速化事業	H27予算	「コシヒカリ」に代わりうる良食味の水稲新品種を、H27年度は候補を3系統に絞り込み、H28年度は1系統を選抜して品種登録出願を行なう予定。
家畜改良増殖対策事業費	H27予算	酪農家における牛群能力向上指導の実施(18戸)、優良種豚の導入支援(25頭)、受精卵移植技術の活用(385頭)等により家畜改良を推進した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・「普及に移す技術数」は、H27実績が24件と近年に比べて少なくなったものの、生産技術の開発に向けた取組みは、関連事業の進捗や公募型事業の採択等を含めて順調に推移している。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・国の研究関連の予算は研究コンソーシアムによる公募型事業が主体となってきており、研究予算を確保するためにも公募型事業への積極的な応募や参画が望まれるものの、①本県の農業生産現場から求められる課題の解決につなげにくい、②課題によっては産学官の連携が困難、などの難しい面もある。	
今後の施策の方向性	・既往の研究課題を着実に進展させるとともに、産学官の連携をより強化する等により、民間企業が得意とするロボットやICTの技術なども取り入れて、農業生産現場が直面する技術課題の速やかな解決に努める。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の農業生産現場が直面する技術課題の解決のため、国、他県の研究機関に加え民間企業とも連携して、新品種の育成や省力・低コスト化の取り組みを進める。</li> <li>・牛群検定を活用した乳牛の能力向上、乳牛、肉牛及び豚の家畜改良への取組みを関係機関が連携して推進する。</li> </ul>	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県産材生産量	4年前	3年前	2年前	1年前	算定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		50千㎡	63千㎡	73千㎡	70千㎡	72千㎡	95千㎡	110千㎡
評価指標動向の説明	・県内では、木材価格の低迷などから素材生産活動は停滞していたが、間伐の着実な実施と間伐材の利用が進んでいること、平成27年度からは木質バイオマス発電施設が稼働し、今まで使われてこなかった未利用間伐材等が使用されるようになってきたことなどから、素材生産量は増加傾向した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施策の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に出材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	算定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	算定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、非住宅分野など新たな木材需要の創出国産材の安定供給体制の構築による、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。</li> <li>・民間：ロシア政府の平成19年からの丸太輸出関税の段階的な引き上げにより県内の北洋材原木輸入量は激減し、一部の製材工場では北洋材から県産材を含めた国産材への原料転換を進めている。また、平成27年5月には、木質バイオマス発電施設（射水市）が運転開始している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
高性能林業機械等整備助成事業	H26補正	・高性能林業機械の導入 7台
路網整備地域連携モデル事業	H26補正	・林内路網整備 87km
地域材活用施設整備事業	H26補正	・県産材を使った公共施設の木造化への支援 3施設
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を整備。</li> <li>・県産材の需要の拡大を図るため、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に対しての支援のほか、新たな木質部材や工法の開発に支援。</li> </ul>	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施策を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。</li> <li>・中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。</li> <li>・木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。</li> </ul>	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。</li> </ul>	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材供給体制の強化と需要拡大のため、国の交付金等に採択されるように働きかけるとともに、市町村や関係団体との連携を図り、一体的に取り組んでいく。</li> </ul>	

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 森林政策課		TEL（直通）076-444-3387				
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	26 林業の担い手の確保・育成と林業事業者の経営基盤の強化							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	林業就業者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		491人	489人	488人	488人	475人	463人	500人
評価指標動向の説明	・林業事業者の雇用形態は、季節雇用が主流となっている。その不安定な雇用状態や、他産業に比べて高い労働災害の発生率、賃金水準の低さなどから、林業の定着率は低くなっており、離職に歯止めがかからない状況である。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・林業事業者は、高性能林業機械の導入による労働安全性・生産性の向上や、通年雇用への取組みを図るなど就労条件の改善に努めているが、近年の雇用条件の動向を踏まえ、目標の達成には努力が必要であると判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き			連携状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国：平成28年5月に我が国の森林・林業施策の基本方針を定める「森林・林業基本計画」が閣議決定され、林業・木材産業の成長産業化を図ることとされた。林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に資するため、相当程度の事業量を確保するとともに、高い生産性と収益性を実現し、森林所有者の所得向上と他産業並みの従事者所得を確保できる林業経営の育成を目指し、森林施策の集約化、低コストで効率的な作業システムによる施策の実施、経営感覚に優れた林業事業者の育成、林業労働力の確保等の施策を推進することとされた。</li> <li>・市町村：担い手育成に関する補助等実施。</li> <li>・民間：素材生産量の増加へ取組み中。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな森づくりと魅力ある林業の構築を目指した「富山県森林・林業振興計画」に基づき、県、市町村、関係団体、森林所有者などが連携し、県民参加による多様な森づくりの推進、県民による県産材の有効利用の促進、持続可能な林業経営の推進、県産材の安定供給体制の整備、富山の林業を支える担い手の確保・育成などの様々な施策に取り組んでいる。</li> </ul>					

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
林業人づくり総合支援対策事業	H27予算	・研修等により素材生産を担う現場技能者や森林施業プランナー等を養成。 (H27累計：現場技能者60名、森林施業プランナー27名)
とやま型冬期林業チャレンジ支援事業	H26補正	・林業担い手の通年雇用と収入の安定を目指し、冬期間における林業の新たな作業体系の実証にチャレンジする事業体を支援。 (冬期雇用者数11名、冬期の素材生産量4,915m <sup>3</sup> )
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	・研修等による、素材生産を担う現場技能者の養成数は60名（H27：18名）森林施業プランナー27名（H27：4名）と、人材育成は順調であり、H27から取り組み始めた冬期林業チャレンジ支援事業などの成果も反映されて、素材生産量も増加しているが、林業就業者数の減少には歯止めがかかっていない。	
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・人材育成や素材生産量の増加などについては成果がみられるが、通年雇用などは冬期林業チャレンジ支援事業により取り組み始めたところである。H27年度に引き続き、取組みを継続していく必要がある。また富山県林業カレッジ研修では、新たに「資源循環利用実践コース」を設け、生産性の向上など林業経営を担う人材の育成を図る。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、市町村や関係団体と連携を図り、一体的に取り組む。	



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：農林水産部 水産漁港課		TEL (直通) 076-444-3294				
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策 (大分類)	農林水産業の振興_競争力強化							
具体的施策	27 水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進							
<b>【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】</b>								
KPI名/実績	沿岸漁業の生産量	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		21,053t	24,415t	21,766t	26,849t	20,932t	27,939t	23,729t
評価指標動向の説明	・多様な魚種が対象となっているため、魚種ごとには好不漁による増減があるものの、近年は2万トン以上で推移している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・全般的にほぼ横ばいで推移しており、資源管理型漁業の一層の推進により、漁業資源の維持増大を図り、目標の漁獲量は確保できると判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き			連携状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に水産資源の保護・管理、海・河川の環境保全、つくり育てる漁業の推進などを目的とする「第35回全国豊かな海づくり大会」が本県において開催された。</li> <li>平成27年漁期においてブリの不漁にみまわれ、「ひみ寒ぶり宣言」が見送られることとなった。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>県内沿海市町7地区において、それぞれ地域水産業再生委員会を立ち上げ、漁業者の収入向上やコスト削減の取り組みを示した「浜の活力再生プラン」を作成した。このプランに基づき実施する事業には、国の補助事業について優先採択を受けることができる。</li> </ul>					

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
資源管理・漁業経営安定化対策推進事業	H27予算	・国際的なクロマグロ資源の悪化に伴い、クロマグロ小型魚を保護するため、休漁等の資源管理を実施した。
栽培漁業振興推進事業	H27予算	・ヒラメ29万9千尾、アワビ1万3千個、クロダイ16万9千尾、クルマエビ128万9千尾を放流した。
海の森づくり事業	H27予算	・県内7つの小学校により育てられたアマモ苗を沿岸各地先に移植し、富山湾の環境保全や水産資源を守る大切さについて意識醸成を図った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・資源管理型漁業や栽培漁業を推進することにより、2万トンを上回る漁獲量を達成することができた。水産資源を持続的に利用するため、県は資源管理指針を策定し、5魚種、6漁業種類について管理措置を定め、これに基づき漁業者は休漁等の自主的な資源管理を実践した。また、毎年20万尾程度のヒラメ種苗等の放流を継続することで、資源の維持増大を図り、放流効果の調査も進めている。さらに、高級魚であるキジハタやアカムツなどの新魚種開発も行っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・平成27年漁期においてブリが不漁であったことを受け、ブリ漁獲量の変動要因の解明が求められている。 ・国際的なクロマグロ資源の悪化のため、平成27年1月からクロマグロ小型魚の資源管理が開始され、定置網における具体的な管理方策の検討が必要となっている。 ・キジハタ・アカムツなど新たな魚種の栽培漁業の事業化に向け、引き続き、研究を推進する必要がある。
今後の施策の方向性	・資源管理型漁業、栽培漁業、富山湾の海洋環境保全等にかかる施策を総合的に講じることで、漁獲量の維持増大を図る。また、漁業生産に必要な漁港の維持管理や施設整備等の支援を通じ、高鮮度で付加価値のある水産物の供給に努める。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・平成28年度に実施したブリ資源回復調査の結果、新たに判明した課題である回遊経路等の解明を図るための調査を実施する。 ・次世代栽培漁業対象魚種のアカムツについて、種苗の量産化に向けた技術開発を促進する。 ・本県漁業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、水産物鮮度保持施設など3施設の整備を図る。
------	--

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	28 漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名/実績	漁業就業者のうち若手就業者（40歳未満）の構成割合	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		—	—	—	—	27.2%	H32.4公表予定 (H30)	32%
評価指標動向の説明	・新規就業者のうち40歳未満の就業者が占める割合は、平成5年度（7.3%）から平成25年度（27.2%）まで一貫して増加している。また、平成25年度から平成27年度までの漁業体験研修参加者のうち、30歳未満の参加者が占める割合は、6割（61.8%）を超えていることから、現在も増加していると見込んでいる。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成26年度の新規漁業就業者（長期実践研修修了）8名全員が40歳未満であった。今後も若手就業者の着実な新規就業が見込まれることから「達成可能」と判断した。							

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

  

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<p>・国では、漁業学校等で必要な知識の習得を行う若者に対して資金を給付するとともに、全国各地の漁業の就業情報を提供し漁業に就業するための基礎知識を学ぶことができる就業準備講習会や、漁業の担い手を求める漁業協同組合・漁業者とのマッチングを図るための就業相談会を開催している。</p> <p>・また、漁業協同組合・漁業者とのマッチングが図られた漁業就業希望者に対して、漁業現場における最長3年間の長期研修の実施を支援し、さらに、新たに漁業に就業するために必要な技術や経理・税務・流通・加工、漁船の安全操業等に係る知識の習得等を支援している。</p>	<p>・県、県農林水産公社、県漁連、沿海市町を構成員とする「富山県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」を平成21年7月に設置し、漁業の就業情報の提供、就業準備講習会の開催、沿岸漁業を対象とした技術研修を通じ、経験ゼロからでも新規就業できる体制を構築し、漁業担い手の育成・確保に努めている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
漁業担い手確保育成対策費	H27予算	・中期体験研修事業（5日間）に13名参加中、7名が長期研修（1年間）参加または参加を希望。
漁業金融等対策事業	H27予算	・設備資金新規貸付7件（利用件数46件）、運転資金利用件数14件。
栽培漁業推進事業（漁業経営指導業務）	H27予算	・漁業経営体の経営指導、省力化・鮮度・衛生管理指導、水産物の流通対策指導、県産魚品質向上対策指導、水揚げ情報の活用指導、深層水の活用指導（全県を対象に通年で実施）
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・漁業担い手対策事業を総合的に行うことにより、特に若年層の漁業体験参加者が増えている。また、新規就業者のうち40歳未満の就業者が占める割合も増加していることから、概ね順調に進捗している。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・若年層を中心とした新規就業者が、継続して漁業で生計を立てることができるように、段階に応じた細かな支援が必要。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・就業者確保に向けて、より効率性が高まるよう引き続き方策を検討し、事業の着実な推進を図っていく。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策（大分類）	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	29 「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単価)	4年前	3年前	2年前	1年前	算定値	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		621円/kg	719円/kg	549円/kg	925円/kg	656円/kg	861円/kg	690円～ 720円/kg
評価指標動向の説明	・H26の全国平均437円/kgに対して、県は約2倍の861円/kg。H21は全国平均に対して約1.2倍であり、近年、全国平均に対してより高くなる傾向にある。全国的に年々魚価は下がっている傾向が見られるが、県はその傾向は見られない。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・北陸新幹線開業も追い風に、「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）は進んでおり、魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、その部分を加味しても目標は「達成可能」とであると判断した。							
KPI名／実績	水産物直販施設の入込客数	4年前	3年前	2年前	1年前	算定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		116万人	143万人	180万人	220万人	215万人	235万人	237万人
評価指標動向の説明	・H23に「新湊きつきと市場」、H24に「ひみ番屋街」がオープンし、2年で入込客数は増加、H27は北陸新幹線開業効果で前年度から増加した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には、北陸新幹線の開業効果があったと考えられるH27実績から2万人の増加が必要であるが、H28年も6月時点でH27年より多くの入込客数を記録しており、引き続き、県内外への「富山のさかな」のブランド化を進めることにより、目標は「達成可能」とであると判断した。							
KPI名／実績	水産物の地域団体商標登録	4年前	3年前	2年前	1年前	算定値	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		1商品	1商品	1商品	2商品	2商品	2商品	3商品以上
評価指標動向の説明	・H20に「富山名産昆布巻かまぼこ」、H25に「富山湾のシロエビ」が登録。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H28年度も申請中が1件、その他の水産物についても県から積極的に登録を推奨するなど支援をすることとしており、目標は「達成可能」とであると判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では、東日本大震災による甚大な被害、資源状況の低迷及び燃油の高騰といった水産業をめぐる厳しい現状を踏まえ、水産基本計画を策定した。この計画に基づき、「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」を実現するための施策を推進している。各市町村においても、各浜と連携して「浜の活力再生プラン」を国からの支援を受けて作成するなど、漁業収入の向上に向けた取組みを展開している。</p>	<p>・県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、漁業者、卸業者等と協議会を設置し、「富山のさかな」のブランド化や魚食普及に向けた取組みを展開している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
「富山のさかな」ブランド化推進事業	H27予算	・「うまさ一番 富山のさかな」キャンペーンとして、ホームページ及び県内外の協力店を活用した情報発信 ・首都圏及び軽井沢等、北陸新幹線沿線でのPR
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・平成22年度から「富山のさかな」ブランド化推進事業を実施しており、経済誌が今年行った都道府県イメージ調査、「魚の県といえば」の項目で富山県が1位になる等、着実にブランド化は進んでいる。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・全国的に「富山のさかな」全体の知名度は向上したと考えられるが、特にブランド化が進んだブリ・シロエビ・ホタルイカに続くブランド魚の育成、あわせて大衆魚、未利用・低利用魚の新たな販路の開拓を推進し、漁業者収入の向上や漁村地域の活性化に努めていく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、関係者との連携を図り、平成28年度当初予算及び9月補正予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・全国的に知名度が向上した「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとし、一層の販路拡大等を図るため、平成28年度からブランド化を進めている県産紅ズワイガニ「高志の紅(7か)ガニ」を中心とした重点PRを首都圏をはじめ県内外において実施する。	

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	農林水産業の振興_競争力強化
具体的施策	30 とやまの農林水産物の輸出促進

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	農林水産物の輸出に取り組む事業者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	10社	11社	12社	17社	23社	30社
評価指標動向の説明	・県が支援する海外バイヤーを招聘した県内商談会や海外での食品見本市への出展などマッチング機会の創出により、着実に増加している。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成28年度にとりまとめる「品目別輸出促進方針」に基づき、今後の輸出促進が見込まれるとともに、セミナーの開催など、新たに取り組む事業者への支援を実施することから達成可能と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとる国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・農林水産物・食品のより一層の輸出拡大を図るため、平成28年5月、国は「農林水産業の輸出力強化戦略」をとりまとめ、取組みを進めることとしている。	・県とともに輸出促進に取り組む富山県農林水産物等輸出促進協議会において、ワーキングチームを設置し、重点品目を中心とした輸出促進方針等の検討を行う。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
とやまの農林水産物輸出促進事業	H26補正	・アジアのバイヤーとの県内商談会の開催や香港国際食品見本市への出展、タイでの販売促進活動を行った。
6次産業化モデル事業	H26補正	・国の6次産業化ネットワーク活動推進事業により、販売活動等を支援（2件） ・県単の6次産業化とやまの魅力発信事業により、商品開発等を支援（10件、27商品）
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・アジアのバイヤーとの県内商談会の開催や香港国際食品見本市への出展、タイでの販売促進活動などにより、バイヤー等とのマッチングの機会を創出した。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・新たに輸出に取り組む事業者の発掘と必要な支援の把握。	
今後の施策の方向性	・引き続き、関係団体等と連携を図りながら、平成28年度の事業を着実に推進していく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・平成28年度に策定した「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」に基づき、関係団体等と連携を図りながら、各事業に取り組む。	



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	31 「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	一般廃棄物再生利用率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		20.5%	20.5%	23.5%	22.8%	22.2%	24.0%	27%以上(H32)

評価指標動向の説明  
・近年、全国では約20%で推移しているのに対して、県では増減はあるものの23%前後をおおむね横ばいで推移し、全国を上回っているが、伸び悩んでいる。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環の利用を進めてきたが、一般廃棄物再生利用率については現状と目標の間に差があり、伸び悩んでいることから、「要努力」とした。

KPI名/実績	産業廃棄物減量化・再生利用率	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H31)
		95.6%	95.5%	95.0%	95.5%	95.9%	95.5%	97%以上(H32)

評価指標動向の説明  
・近年、全国では約97%で推移しているのに対して、県では約96%で推移し、全国と同程度である。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・近年、産業廃棄物減量化・再生利用率は約96%で推移しており、目標の達成には、多量排出事業者への技術支援及び技術情報の提供、リサイクル業者に関する情報提供、排出抑制・循環利用についての普及啓発の強化などを引き続き実施する必要があると考えられるため、「要努力」とした。

KPI名/実績	環境美化活動参加者数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		4万人	4万人	4万人	4万人	8万人	15万人	13万人

評価指標動向の説明  
・平成27年度は、県内全域で上流域から海岸に向けて清掃美化活動をつなぐ「森・川・海」リレー清掃キャンペーンを新たに行うなど、清掃美化活動への参加を幅広く呼びかけた結果、目標を達成できた。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・平成27年度は、新たに実施した清掃美化キャンペーンに非常に多くの県民が参加したため目標を達成したものであり、これを確実に維持するためには引き続き普及啓発を継続的に行う必要があることから、「要努力」とした。

KPI名/実績	県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		0件	0件	0件	0件	0件	13件	50件

評価指標動向の説明  
・県内環境関連企業の海外展開支援を開始した平成27年度は、とやま環境関連企業海外展開支援セミナーにより13社(16人)のサポートを行った。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・平成27年度に県内環境関連企業の海外展開支援を開始したところであり、海外との調整や事業者への情報提供など、引き続き支援を実施する必要があると考えられるため、「要努力」とした。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成25年5月に第3次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、低炭素社会・自然共生社会との統合的取組みと地域循環圏の形成など、質にも着目した循環型社会の形成が求められている。また、国に先駆けて本県が市町村と連携して回収・リサイクルを推進している使用済小型家電については、平成25年4月より「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が施行されている。さらに、平成27年7月には、災害廃棄物対策を強化するため「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が改正された。</p> <p>・国では、世界規模での環境負荷低減に貢献するとともに、我が国経済の活性化につなげるため、我が国の廃棄物処理・リサイクルに関する循環産業が海外において事業展開されるよう事業者を支援している。</p> <p>・平成28年5月に本県で開催されたG7富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減をめざす「富山物質循環フレームワーク」が採択された。この中で、食品ロス・食品廃棄物の削減促進、食品廃棄物の効果的なリサイクル、効果的なエネルギー源としての利用、他の生態系機能への影響を考慮したバイオマスとしての利用促進など、有機性廃棄物に対する野心的な取組みを着実に実施していくこととされた。</p>				<p>・とやまエコ・ストア制度（レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等に取り組む小売店舗を登録する制度）には、74社1,143店舗・6商店街（平成28年3月時点）が登録しており、県民、事業者と連携して3Rや二酸化炭素の排出削減を推進している。</p> <p>・市町村と連携して使用済小型家電の回収・リサイクルを推進している。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携し、海岸の環境美化活動を推進している。</p> <p>・ASEAN地域の廃棄物処理ビジネスに精通した学識者、企業、国と連携して、ASEAN地域の廃棄物処理の現状と課題、ビジネスの将来性や取り組む際のポイントなどについて解説するセミナーを開催するなど、海外展開を支援している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
とやまの次世代型環境産業海外展開支援事業	H27予算	・ASEANにおける環境ビジネスセミナー（参加者：約110人）、次世代環境産業シンポジウム（参加者：約160人）、とやま環境関連企業海外展開支援セミナー（参加者：13社・16人）を開催した。					
とやまエコ・ストア制度	H27予算	・平成28年3月時点で、とやまエコ・ストア制度に74社1,143店舗・6商店街が登録しており、平成27年度の取組効果については、マイバッグ持参率は全国トップの95%を維持するとともに、レジ袋は約12億枚削減（石油ではドラム缶約110,000本、二酸化炭素では約73,000tの削減に相当）された。					
とやま環境グローバルリーダー育成国際塾事業	H27予算	・平成28年2月から3月にかけて、県内の環境関連企業や大学から11人の参加を得て、とやま環境グローバルリーダー育成塾を開講した。					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要						
進捗状況	<p>・「とやま廃棄物プラン」に基づく施策の展開により、廃棄物の排出抑制は進んでいるが、再生利用率は伸び悩んでいる。</p> <p>・沿岸と上流エリアの市町村、関係団体と連携した、海岸の環境美化活動の推進により、環境美化の機運が高まってきている。</p> <p>・海外展開の検討に必要な情報を解説するセミナーを開催した結果、セミナーに参加したうちの1社が、海外展開に係る国の支援事業に採択され、平成28年度新たに、タイでの事業化可能性の基礎調査を行うこととなった。</p>						
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<p>・廃棄物の再生利用率が伸び悩んでいることから、レジ袋等の容器包装廃棄物の排出抑制・再生利用の推進をはじめ、廃棄物の分別収集の促進、多量排出事業者への技術支援や技術情報の提供など、廃棄物の排出抑制や循環的利用の推進を図るとともに、レジ袋の無料配布廃止を契機としたエコライフスタイルへの転換を促進するなど、県民や事業者による実効性のある取組みを着実に進めていく必要がある。</p> <p>これに加えて、平成28年5月に開催したG7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」において、食品ロス・食品廃棄物の削減が取組みの具体例として挙がっていることを受け、県としてもその取組みを進めていく必要がある。</p> <p>・多くの県民が環境美化活動に参加しているが、県内各地の海岸で漂着物が確認され、そのごみの多くが県内の川の流れを通じて漂着していることから、同会合で議論された海岸漂着物の発生抑制に向けた普及啓発を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>・国内有数の高度な廃棄物処理技術を有する県内企業の海外展開を支援するため、海外との調整や事業者への情報提供など、引き続き支援を実施する必要がある。</p>						
今後の施策の方向性	<p>・引き続き、予算化された「家庭系食品ロス・食品廃棄物実態調査事業」や「食品ロス・食品廃棄物削減対策事業」（事業系の実態調査）等を着実に推進していくとともに、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して3R・資源効率性の取組みを進めていく。</p>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<p>・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向け、食品ロス・食品廃棄物の削減に資する取組みの充実、エコライフスタイルの定着・拡大など、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して資源効率性・3Rの取組みをより一層推進していく。</p>						

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	32 家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	温室効果ガス排出量の削減率(H17年度比)	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H31)
		9.9%増加	15.6%削減	7.4%削減	14.3%増加	14%増加	6.9%増加	8%以上削減(H32)

評価指標動向の説明  
 ・近年、全国では削減率に増減があるものの、基準年度より削減されている(H22:6.6%削減→H23:3.0%削減→H24:0.5%削減→H25:0.8%増加→H26:2.4%削減)のに対し、県では基準年度より増加しており、削減が進んでいない。

達成の見通し  
 要努力

達成の見通しの判断理由  
 ・近年、温室効果ガス排出量は基準年度より多く、削減が進んでいないとともに、現状と目標の間に大きな差があることから、より一層の省エネルギーや再生可能エネルギーの導入等が必要なため、「要努力」とした。

KPI名/実績	事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(H14年度比)	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
		(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H31)
		9.2%削減	12.9%削減	11.9%削減	14.6%削減	14.0%削減	15.8%削減(速報値)	32%以上削減(H32)

評価指標動向の説明  
 ・全国の平成25年度の削減率は20.9%であるのに対して、県では15.8%であり、下回っている。県では、近年、削減率が伸び悩んでいる(H17からH21にかけての伸び:5.1ポイント/年、H21からH25にかけての伸び:0.7ポイント/年、H28の目標達成にはH25から2.7ポイント/年の増加が必要)。

達成の見通し  
 要努力

達成の見通しの判断理由  
 ・事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量は減少し続けているが、近年、削減率が伸び悩んでいることから、エコアクション21の導入など事業活動における環境配慮や事業者による省エネ設備導入等の取組みをより一層促進する必要があるため、「要努力」とした。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	算定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・平成25年11月に京都議定書第一約束期間後の目標として、平成32年度の温室効果ガス削減目標が平成17年度比3.8%削減(原子力発電による削減効果を含めない現時点での目標)に設定されたほか、平成27年7月に平成42年度の温室効果ガス削減目標を平成25年度比26.0%削減とすることが決定され、平成28年5月にはその目標達成のための具体的な対策を盛り込んだ地球温暖化対策計画が策定された。 ・また、G7富山環境大臣会合及びG7伊勢志摩サミットにおいて、パリ協定の早期発効に向けて各国が取組みを強化していくこととされ、我が国は早期締結に向けた準備を進めているところである。	・富山県地球温暖化防止活動推進センター(公益財団法人とやま環境財団)や地球温暖化防止活動推進員、市町村等と連携し、地球温暖化防止の普及啓発等を行っている。 ・とやまエコ・ストア制度(レジ袋無料配布廃止に加え、詰替え商品の拡大、資源回収、適切な店舗温度設定等に取り組む小売店舗を登録する制度)には、74社1,143店舗・6商店街(平成28年3月時点)が登録しており、県民、事業者と連携して二酸化炭素の排出削減や3Rを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま環境チャレンジ10	H27予算	・10歳の児童（小学4年生）が家族とともに10項目の地球温暖化対策に取り組む事業であり、平成27年度は66校で実施し、3,784人の児童が参加した。
地球温暖化防止活動推進センター支援事業	H27予算	・地球温暖化防止活動推進員（75人）の活動を支援するとともに、地球温暖化防止活動アドバイザー（1人）を設置し、県民や地球温暖化防止活動推進員への助言などを行った。
エコアクション21推進事業	H27予算	・エコアクション21の認証取得を支援する「EA21自治体イニシアティブ・プログラム」を実施しており、県内の認証・登録事業者は105事業者である（平成27年度）。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・「とやま温暖化ストップ計画」に基づく施策の展開により、学校や家庭、事業者等の各主体の取組みが進んでいるが、温室効果ガスの排出量は平成17年度（基準年度）に比べ増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県内の温室効果ガス排出量は民生部門（家庭、業務）において増加していることから、この部門を中心に一層の対策を推進するため、家庭でのライフスタイルの転換や環境に配慮した事業活動の促進、省エネ機器・技術の普及、再生可能エネルギーの導入など、県民や事業者による効果的な取組みを着実に促進していく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、県民、事業者、関係団体、市町村等と連携して取り組んでいく。また、国の地球温暖化対策や気候変動に関する国際交渉の動向を踏まえ、対策を講じていく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・民生部門（家庭、業務）における温室効果ガス排出量を削減するため、家庭でのライフスタイルの転換や環境に配慮した事業活動の促進、学校での環境教育の充実等により、家庭及び事業所における省エネルギーの推進により一層取り組んでいく。
------	--

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	産業・地域経済の活性化
具体的施策(大分類)	環境・エネルギー産業の育成
具体的施策	33 ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	環境・エネルギー分野に係る産官学共同研究件数(累計)	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		7件	8件	10件	12件	13件	14件	18件
評価指標動向の説明	・環境・エネルギー分野に係る産官学共同研究件数(累計)については、平成22年度から27年度にかけて、毎年度1~2件ずつ増加してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成28年度の件数は2件となっており、平成29年度以降も毎年度1~2件の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」であると判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・平成28年6月2日に閣議決定された日本再興戦略2016において、環境・エネルギー分野に関しては、経済成長と温室効果ガスの大幅な削減を達成するため、革新的技術の研究開発の強化や我が国が有する優れた技術の海外展開の推進等に取り組むこととされた。また、名目GDP600兆円に向けた成長戦略がもたらす効果として、エネルギー関連投資については、平成26年度(2014年度)の18兆円から平成42年度(2030年度)には28兆円に拡大するとしている。	・県内企業、大学、公設試験研究機関が連携して、新たな成長産業である環境・エネルギー分野の共同研究に取り組んでいる。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
産官学連携推進支援事業(新商品・新事業創出枠 環境・エネルギー分野)	H27予算	・企業と県工業技術センターが共同で実施する高機能素材製造装置の省エネ技術の開発1件に対して支援を行った。
とやま次世代自動車・エネルギーインフラ研究事業	H27予算	・次世代自動車について、開発動向や水素社会等に関するセミナーや、加工技術に関する実習セミナーを開催するとともに、企業の工場見学を実施し、延べ41社、54人が参加した。
中小企業制度融資資金(新成長産業育成支援資金)	H27予算	・新たな成長産業に係る製造業を営む中小企業を対象に、県と金融機関が協調して融資を行った。(融資実績1,500万円)

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・県内企業、大学、公設試験研究機関の研究者で構成するグループが提案する環境・エネルギー分野についての研究開発に対しては、毎年度1～2件支援しており、着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・環境・エネルギー分野の研究開発は、地球温暖化をはじめとする環境問題への対策になるとともに、県が目指す新しい成長産業の振興にもつながることから、県内企業に環境・エネルギー関連技術に関する研究開発に一層取り組んでもらえるよう意識醸成を図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	・県内企業のものづくり技術を活かした環境・エネルギー技術の高度化を図るため、引き続き、県内企業、大学、公設試験研究機関による共同研究開発が行われるよう支援していくとともに、開発された技術の実用化に向けた取組みに対しても支援していく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・県内企業の水素関連産業等への参入に向けた取組みを促進するため、県内初の水素ステーション建設に向けたワークショップ等の開催や、次世代自動車に関する技術セミナー等の実施を支援する。
------	---

とやま未来創生戦略実施評価		とりまとめ担当部局・室課：商工労働部 商工企画課		TEL（直通）076-444-3245				
【とやま未来創生戦略 施策評価表】								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	産業・地域経済の活性化							
具体的施策（大分類）	環境・エネルギー産業の育成							
具体的施策	34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進							
【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】								
KPI名／実績	農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		14箇所	19箇所	23箇所	23箇所	26箇所	31箇所	43箇所
評価指標動向の説明	・小水力発電所の運転箇所数については、平成22年度から27年度にかけて、毎年度平均して3箇所程度ずつ増加してきている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・小水力発電所については、現在、16箇所（農業用水を活用したもの11箇所、河川を活用したもの5箇所）が整備中であり、いずれも平成30年度までには運転開始が見込まれていることから、目標は「達成可能」と判断した。							
KPI名／実績	県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	-	-	1箇所以上の建設着手
評価指標動向の説明	・本県の優れた地熱ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの導入促進のため、立山温泉地域において地表調査が進められている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・平成28年度に地表調査に着手し、今後、平成29年度の掘削調査を経て、平成30年度に事業化可否検討を行うことから「要努力」と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】								
最近の動き					連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画（第四次計画）において、再生可能エネルギーについては、平成25年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していくこととされた。</li> <li>また、平成27年7月に経済産業省で決定された長期エネルギー需給見通しにおいて、2030年度（平成42年度）の再生可能エネルギー比率については、22～24%程度を目指すこととされた。</li> <li>FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）については、再生可能エネルギーの導入が太陽光に偏ったことや、国民負担（電気料金に上乗せされる賦課金）の増大への懸念を招いたことなどを踏まえ、発電設備の未稼働を防ぐための新しい認定制度の創設や国民負担の抑制を図る買取価格決定方式への移行など、平成28年5月に見直しが行われた（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律、平成28年5月25日成立・同年6月3日公布・平成29年4月1日施行）。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>県では、平成26年4月に、富山県再生可能エネルギービジョンを策定したところであり、本県の地域特性を活かして、県民・事業者・県・市町村等、官民が一体となって再生可能エネルギーの施策を推進しているところである。</li> </ul>			

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
団体営地域用水環境整備事業	H27予算	・土地改良区等が実施主体となる農業用水を利用した小水力発電所の整備を支援する事業である。現在11箇所を整備しており、限られた予算の中で目標達成に向け計画的に進捗している。
富山新港太陽光発電所（仮称）建設事業	H27予算	・再生可能エネルギーの導入を促進するため、富山新港臨海工業用地の石炭灰処分場の埋立終了地を有効活用した富山新港太陽光発電所を建設し、最大出力4,500 kWの発電を行っている。
新エネルギー普及促進事業費	H27予算	・富山県再生可能エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーに関する普及啓発のため、パンフレットを1,000部作成し、市町村へ配布したりイベントで活用したほか、とやま環境フェアにおけるパネル展示などを行った。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・小水力発電については、運転箇所数が平成30年度には46箇所見込まれるなど、目標（平成31年度に43箇所）を上回ることが予想され、また、メガソーラーの設置箇所数（累計）については、平成23年度の1箇所から平成27年度には25箇所となるなど、着実に成果を上げている。地熱発電については、立山温泉地域において地表調査が進められている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・本年5月に開催された先進7カ国（G7）富山環境大臣会合において、食品や化石燃料を含むあらゆる資源の循環的な利用や使用量の削減を目指す「富山物質循環フレームワーク」が採択されたことを受けて、食品廃棄物の効果的なエネルギー源（バイオマス）としての利用の促進などについても検討を進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・小水力や地熱など、地域の再生可能エネルギーを有効に活用していくことは大変重要であることから、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、官民一体となって、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいく。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・今後の取組み方針として、地熱資源量や包蔵水力がともに全国2位といった本県の強みを活かし、地熱、小水力の重点的な導入、富山物質循環フレームワークなどを踏まえたバイオマスなどの導入促進、水素社会の実現に向けた水素インフラの整備や日本海側の表層型メタンハイドレートの開発に向けた取組みを進めていく。
------	---



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	35 官民連携による若者や女性等のU・I・Jターンの推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	富山くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		136人	141人	151人	166人	180人	178人	240人

評価指標動向の説明  
・就職決定者数は、前年度を下回る結果(▲2名)となったものの、前年度までは対前年増を達成。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・有効求人倍率が高い水準で推移するとともに、就職活動の度重なるスケジュール変更により、学生の大手企業指向が強まっていることから、登録者数の減少が懸念されるが、今年度は県内企業バスツアーの実施、Uターン女子応援カフェの拡充、社会人向け転職フェアへの富山県ブースの出展、就職活動解禁前の首都圏での業界研究セミナーの開催などにより、さらなる新規登録者の確保を図るほか、求職者が希望する条件や職種、経歴等を踏まえ、希望に沿った求人を新規に開拓する「オーダーメイド型の求人開拓」の実施等により、就職決定者数の向上を図ることとしていることから「要努力」と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では、U・I・Jの推進を図るため、地方創生推進交付金(28年度:1000億円)や地方創生加速化交付金(27年度補正:1000億円)、地方人材還流促進事業(28年度:4.8億円)を措置している。	・国の交付金を活用し、Uターン女子応援カフェ等を開催するとともに、厚労省のL0活プロジェクトと連携し、首都圏での就職イベントへの参加やL0活ウェブサイトでのイベント案内の掲載により、U・I・Jターンの推進を図る。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
Uターン人材マッチング促進事業	H26補正	・富山くらし・しごと支援センターにおいて、きめ細かなマッチング支援を実施した結果、平成27年度の就職決定者が178名となった。
Uターン女子応援カフェ事業	H26補正	・人口流出の大きい20代女性のUターン就職促進のため、女子学生を対象に東京と京都で座談会形式のカフェを開催した結果、62名の参加があった。
Uターンフェア・イン・とやま	H27予算	・学生の採用広報活動の解禁直後に県内最大規模の合同企業説明会を開催した結果、参加企業241社、参加者数1,300人となった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・富山くらし・しごと支援センターにおける就職決定率は着実に成果を上げている。引き続き、富山くらし・しごと支援センターにおいて、求職者が希望する条件や職種、経歴等を踏まえ、希望に沿った求人を新規に開拓する「オーダーメイド型の求人開拓」を行うほか、今年度新たに県内企業バスツアーの実施や、Uターン女子応援カフェの拡充、社会人向け転職フェアへの富山県ブースの出展、就職活動解禁前の首都圏での業界研究セミナーの開催等により更なるUJターンの促進を図ることとしている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・首都圏をはじめ新規学卒者を取り巻く雇用環境は改善が進んでおり、また、採用スケジュールの変更に伴い就職活動期間が短期化したことから、就職活動解禁（大学3年生等の3月）前に、県内企業の魅力を知る機会の充実を図ることが重要である。また、少子高齢化の進行に伴い、本県の発展を支える人材を確保するため、学生のみならず、働く社会人のUJターン希望者を掘り起こし、県内企業とのマッチングを図るなどUJターンの積極的な推進することが重要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算及び9月補正予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県内企業バスツアーや首都圏等での就職セミナーの開催、社会人向け転職フェアへの富山県ブースの出展等により新規登録者数は、747名（H29.1末時点/前年同期573名）となったほか、「オーダーメイド型の求人開拓」の実施により、就職決定者数は193名（H29.1末時点/前年同期142名）となった。 次年度は、首都圏等からのインターンシップに積極的に取り組むほか、首都圏の大学とのUターン就職に係る連携を強化し、更なるUJターンの促進を図る。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：労働雇用課 TEL（直通）076-444-8897						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進							
具体的施策	36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県内大学等新規学卒者の県内就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		64.1%	65.6%	63.6%	63.6%	64.1%	63.1%	67.5%
評価指標動向の説明	・27年度は前年と比較して県内4大学の県内就職率は上昇したものの、その他の短期大学や専門学校で低下したため、全体としてわずかに低下した。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県の県内大学生県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであり、目標は達成可能であると判断した。							
KPI名／実績	県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		19.0%	17.5%	18.3%	18.3%	16.3%	16.9%	20.0%
評価指標動向の説明	・策定時以前と比較して県内大学の県外出身生が増加する一方で、県外出身学生の県内就職率が微増であったため、県内就職率が低下傾向であったが、26年度以降は増加に転じている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・県外出身学生の総数が増加したことで最近の県内就職率は低下したが、県外出身県内大学生の県内定着促進事業のほか、県内の各大学等で県内就職率を高める取り組みを行っているところであり、目標は達成可能であると判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
<p>・国では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出に取り組むとともに、その地域が求める人材を養成することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。また、平成28年度からはまち・ひと・しごと創生本部による「地方創生インターンシップ事業」を実施している。</p>					<p>・県内で働き暮らすことの魅力を発信するセミナーについて、開催場所の確保や学生への周知について県内大学と連携して行うとともに、富山県インターンシップ推進協議会を設置し、インターンシップの参加促進を図る。また県内大学と学生の就職状況調査についても連携し、事業の効果を測定する。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
県内大学生県内定着促進事業	H27予算	・県内の3大学において富山で住み働く魅力等を伝えるセミナーを開催しており、27年度は学生が427名、教職員が30名参加した。						
インターンシップ活動事業	H27予算	・若年者の就職後の早期離職を防止するために就業体験（インターンシップ）を実施しており、27年度は学生943名、企業278社が参加した。						
県内中小企業マッチング促進事業	H27予算	・県内中小企業で働く魅力を伝えるセミナーの開催やウェブサイトによる情報発信などを行っており、27年度は中小企業の魅力発信サイト（ちゅーなび）の掲載企業が278社から314社に増加し、中小企業の魅力発信ガイドブックを6,000部発行した。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の魅力発信ガイドブックにおいて、「伝統産業特集」などの特集を増やして昨年度よりも内容に厚みのあるガイドブックを作成している。</li> <li>・「富山県インターンシップ推進協議会」において今年度のインターンシップに関する企業と学生の募集を募り、マッチングを進めている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学生の県内定着率について、県内出身学生が約80%以上と高くなっているが、県外出身学生は約20%と低いので、県外出身の学生でも分かりやすいような情報発信を行う必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県内大学等と連携しながら、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県インターンシップ推進センターを新たに設置するほか、これまでの取組みに加え、インターンシップ情報を掲載するウェブサイトの開設等によりマッチングを促進する。</li> <li>・県内の女子学生限定の就職セミナーや座談会のほか、就活メイク講座を開催し、県内女子学生の県内定着を促進する。</li> </ul>

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策 (大分類)	若者・女性の就業支援・県内定着の促進
具体的施策	37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援

**【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】**

KPI名/実績	若者の就業率 (15~34歳の人口に占める就業者の割合)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		64.8%	-	-	-	64.8% (H22)	H29.4頃公表予定	64.8%以上
評価指標動向の説明	・指標となる数値が国勢調査に基づくものであり、設定時からの推移は国勢調査確報待ち							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・評価指標については、まだ途中経過の発表はないが、完全失業率や新規学卒就職者の在職期間別離職率など、その他関連指標は減少傾向で推移しているほか、有効求人倍率も高い水準で推移しており、達成可能と判断する。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・有効求人倍率が高水準で推移し、求職者側にとっては売り手市場となっている一方で、新規学卒者の就職活動スケジュールが2年連続で変更となり、学生にとって対応に苦慮する場合も想定される状況にある。	・大学や経済団体と連携し、情報共有を図りながら適切な広報や施策実施により、求職者を支援していく。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
富山県若者就業支援センター	H27予算	・若者 (学生から40代前半) に対する総合的な就職支援窓口 利用者34,481人 就職者1,010人
若者自立支援ネットワーク形成事業	H27予算	・ニート・ひきこもり等の理由で就労に悩む15歳~40歳未満の若者や、その家族を支援するための総合窓口 相談延件数2,035件 動トレ延参加者1,631人
県内企業中小企業マッチング促進事業	H27予算	・中小企業の魅力発信を行い、採用意欲のある中小企業とのマッチングを支援 ちゅーなび掲載314社 中小企業魅力発見セミナー170名参加 中小企業人材確保力アップセミナー120名参加

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・合同企業説明会を開催するなど、若者をはじめとした県内の求職者と企業のマッチングを効果的に行うほか、ニート引きこもり等への支援等を行っている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・学生等の就職活動スケジュールに合わせて、適切なタイミングでマッチングを支援していく必要がある。また、就職した若年者の3年以内離職率は、全国と比べて良いものの、依然として大卒で29.1%と高い水準にあり、引き続き職場定着等ミスマッチの解消に取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・ヤングジョブとやまにおいて実施する合同企業説明会の開催時期を就職活動スケジュールに合わせて柔軟に対応し、求職者と企業のマッチングの機会を増やすとともに、求職者のニーズに応じたカウンセリングやセミナーを開催し、若者の就業支援や職場定着に取り組む。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・合同企業説明会の開催規模を拡大（企業数の増）し、求職者と企業のマッチング機会を増やすとともに、求職者のニーズに応じたカウンセリングやセミナーの実施により若者の就業支援や職場定着に取り組む。

とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：男女参画・県民協働課 TEL（直通）076-444-3137						
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策（大分類）	若者・女性の就業支援・県内定着の促進							
具体的施策	38 企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名/実績	管理的職業従事者に占める女性の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		5.7%	-	-	-	5.7% (H22)	H29.4公表 予定	9.8%
評価指標動向の説明	・本県は、ものづくり産業のウエイトが比較的高いことなどを反映して、民間事業所も含め管理職に就く女性の割合は、全国的にも比較的低い状況にある。(H22:5.7%/全国44位(全国平均7.3%))							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・本県の女性が管理職に就く割合は比較的低い状況にある。今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。							
KPI名/実績	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		11.8%	-	-	-	11.8% (H22)	H29.6公表 予定	14.1%
評価指標動向の説明	・本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は、11.8%（全国3位）と、全国的に高い状況にある。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、また10年前からの伸び率（2.5ポイント）を考慮し、達成可能とした。							
KPI名/実績	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		132事業所	141事業所	148事業所	157事業所	167事業所	192事業所	230事業所
評価指標動向の説明	・H27は192事業所となり、5年間で60事業所増（年平均12事業所増）となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
・女性活躍推進法の施行(H27.9)や国第4次男女共同参画基本計画の策定(H27.12)などにおいて、男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍推進が目指されている。					・富山県女性の活躍推進連携協議会を設置(H27.8)し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりを推進している。			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
富山県女性の活躍推進連携協議会の開催	H27予算	・協議会や幹事会を開催し、企業、経済団体、関係機関等が連携して女性の活躍推進に向けた環境づくりについての情報を交換						
女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業	H27予算	・女性の登用や能力開発に積極的で、女性がいきいきと活躍している企業に知事賞を授与（平成19年度から実施）【平成27年度までの実績 24社】						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・女性の活躍推進に積極的な企業の顕彰「女性が輝く元気企業とやま賞」(H19～H28:計27事業所)や、企業トップや役員クラスへの男女共同参画チーフ・オフィサーの委嘱(H28:201事業所)、企業等で働く女性の自己研鑽とネットワーク構築を目指す「煌めく女性リーダー塾」(H28:68名)などにより、企業における女性の活躍推進に向けた取組みを進めている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・女性の就業率(H22:49.9%、全国7位)や平均勤続年数(H27:11.6年、全国1位)は全国トップクラスにあるが、民間事業所も含めた女性の管理職比率は全国的にも低い水準にある。
今後の施策の方向性	・企業における女性活躍を推進する男女共同参画チーフ・オフィサー制度や企業の顕彰、リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援等を図るとともに、企業や経済団体、関係機関と連携しながら女性が活躍できる環境づくりを推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・企業等での男女共同参画や女性の活躍を一層推進するため、県内事業所における女性の活躍のための調査・検討を実施するとともに、イクボスに理解のある企業経営者等によるネットワークを構築し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進していく。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策 (大分類)	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	39 高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

**【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】**

KPI名/実績	県内大学・短大入学者の県内比率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		48.0%	47.4%	45.6%	45.6%	45.0%	46.8%	50.0%

評価指標動向の説明  
・県内大学・短大入学者のうち県内出身者の割合は、近年減少傾向にあったが、平成27年度入学生については前年度を1.8ポイント上回った。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・COC+事業等を活用し、各高等教育機関が連携して魅力向上に向けた取組みを推進しており、今後も毎年1ポイント程度の伸びは可能と思われることから、「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	競争的資金 (科学研究費) の獲得数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		396件	424件	448件	467件	471件	491件	2,000件 (5カ年累計)

評価指標動向の説明  
・全国的に採択件数が増加してきていることもあり、近年増加の傾向が続いている。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・近年の採択件数は伸び続けているが、県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向を維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから、「達成可能」とした。

KPI名/実績	県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		100件	115件	108件	111件	104件	119件	110件

評価指標動向の説明  
・経済情勢の影響により年度で増減がある状況であるが、前年度に比べ15件増と大幅に増加した。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・年度により増減はあるものの、現状を維持し続けていくことは可能と思われるため、「達成可能」とした。

KPI名/実績	COC+参加大学における卒業生の県内就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	54.8%	53.7%	64.8%

評価指標動向の説明  
・COC+参加大学の平成27年3月卒業生の県内就職率は1.1ポイント減とわずかに昨年度を下回った。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・COC+事業は平成27年度に採択を受け、参加校が「地元就職率10%ポイント向上」を目指して連携し、多様なプログラムに着手したところであり、今後取組みの成果が上がることを期待されるため、「達成可能」と判断した。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

K P I 名／実績	4 年前	3 年前	2 年前	1 年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明							
達成の見通し							
達成の見通しの判断理由							
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>							
最近の動き				連携状況			
<p>・国では、若年層の東京一極集中を是正するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等と連携し、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上を図る取組を支援することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進している。</p>				<p>・富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、県や市町村、企業等と連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組みを実施している。</p> <p>・県内7高等教育機関で構成する「大学コンソーシアム富山」において、各機関が連携して、学生の教育支援や教職員の資質向上、教育研究成果を生かした地域課題解決、産学官金連携などを推進している。</p>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>							
事業名	主な予算	実施状況					
高等教育機関整備企画推進費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県ひとづくり財団を通じた教育研究活動事業等への助成（学会等15件、研究助成4件、学生確保4件、大学活性化支援2件）</li> <li>・県内4年制私立大学における寄附講義の実施（高岡法科大16回、富山国際大9回）</li> <li>・大学コンソーシアム富山への支援</li> </ul>					
フロンティア研究推進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の県試験研究機関または県試験研究機関と大学等が連携して6課題の共同研究を実施</li> </ul>					
和漢薬連携推進事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県ブランドの和漢薬製剤などの開発支援に関する研究及び教育</li> <li>・富山県産薬用作物の実用化支援</li> <li>・漢方医療情報に関する研究及び教育</li> <li>・国際的貢献・支援</li> </ul> <p>（主な実績） 論文5報、学会等10件、講演・セミナー4件、海外学術調査5件、外部講師3件 等</p>					
<b>【4 施策の進捗状況】</b>							
進捗判定	A 概ね順調						
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等教育機関の特色ある活動に対する支援を行うことで、各高等教育機関の魅力向上が図られた。</li> <li>・大学コンソーシアム富山が実施する教育連携事業や地域貢献事業に対する支援を行うことで、県内高等教育機関同士の連携強化、県内高等教育機関と地域との連携強化が図られた。</li> </ul>						
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要						
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等教育機関のより一層の魅力向上と地域との連携強化に向け、各高等教育機関及び地域の双方のニーズを把握し、より効果的な支援を行う必要がある。</li> </ul>						
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、関係団体等との連携を図っていく。</li> </ul>						
<b>【5 施策等の改善結果】</b>							
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内高等教育機関が実施する教育研究活動や地域貢献活動等に対する支援を行うとともに、関係団体等との連携を強化していく。</li> </ul>						

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	40 県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備

## 【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	県立大学志願倍率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H32)
		5.7倍	7.5倍	5.2倍	6.0倍	4.3倍	4.9倍	5倍台
評価指標動向の説明	・県立大学志願倍率は概ね5倍前後で推移しており、平成27年度は北陸新幹線沿線地域に向けた学生募集活動を強化したことなどから、前年度の志願倍率を0.6ポイント上回った。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・平成27年度は4.9倍となり、目標である5倍台に迫っており、平成28年度以降も県内外に向けた学生募集活動を強化していくことから、達成可能と判断した。							
KPI名/実績	県内企業就職率	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		48.7%	46.7%	44.9%	42.2%	42.0%	42.8%	55%以上 (H32)
評価指標動向の説明	・県立大学を卒業・修了した者のうち県内企業に就職した者の割合は平成26年度には42.0%であったが、平成27年度は42.8%と前年度を0.8ポイント上回った。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・目標達成には12.2ポイント以上の上昇が必要だが、今後も学生の県内定着の取組みを強化するとともに、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を活用した県内高等教育機関や産業界等との一層の連携が見込まれることから、達成可能と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>「まち・ひと・しごと創生総合戦略（H26.12閣議決定）」の基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」を実現する政策の一つに「地方大学等の活性化」が掲げられた。</li> <li>総務省と文部科学省が連携して「地方大学を活用した雇用創出・若者定着」の取組みを行うことが示された。（H26.12）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、平成25年度に「地（知）の拠点整備事業（COC）」の採択を受けるとともに、富山大学等6高等教育機関が連携して行う事業が平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を受け、県や市町村、企業等と連携しながら、地域課題の解決や地元定着促進など地方創生の取組みを実施している。</li> </ul>

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
県立大学県内就職定着促進事業	H26補正	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外出身教員と県外出身学生等との意見交換会の開催</li> <li>県内企業訪問の実施</li> <li>県内就職定着促進員等の配置 など</li> </ul>
県立大学看護学部整備事業	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備に向けて、基本設計、地質調査に着手</li> <li>教育課程の編成、教員確保など諸準備を実施</li> </ul>
県立大学施設整備基本設計費	H27予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計の実施に向けて、関係者（宮城県・県立大学など）と継続的に協議を実施</li> </ul>

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・県立大学学生の県内定着を推進する取組への支援や学科拡充・新設に向けた施設整備等を推進しており、県立大学の教育研究体制の充実や地元定着のための環境整備が図られた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・県立大学の学科拡充・新設に伴う人員増に対応するため、施設整備等を推進するとともに、学生の県内定着を図る就職支援等の取組を強化する必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、県内高等教育機関及び関係団体等との連携強化を図る。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・県内産業への人材供給と若者の地元定着に貢献するため、学生募集活動や県内就職率向上に向けた取組を強化するとともに、工学部の学科拡充や看護学部の新設に際し、必要な施設整備等を進めていく。

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策 (大分類)	高等教育機関の魅力向上
具体的施策	41 私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

## 【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	県立大学の公開講座受講者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		247人	370人	320人	360人	270人	684人	320人 (H27~H31 平均)
評価指標動向の説明	・県立大学の公開講座受講者数は、概ね300人前後で推移していたが、平成27年度は幅広く広報等を行った結果、684人と前年度の約2.5倍となった。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・今後も地域の方に広く公開講座を知ってもらうことで、受講者数平均320人を達成することは可能と思われることから、「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の高度化・複雑化に伴い、高等教育機関における職業教育には、高度で実践的な専門性の修得と、複雑・困難な課題に対応できる実践力を備えた人材の育成が求められている。</li> <li>・知識・技能を改めて学校で学び直したり、専門性を高めたりすることへの重要性は増しており、社会人の学び直しニーズへの対応が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各私立専修学校等が実施する職業教育の高度化等に対応するため、各学校が実施する特色ある教育やそれに必要な設備整備を支援するとともに、開放講座開催に対しても支援を実施している。</li> </ul>

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
私立専修学校特色教育振興事業	H27予算	・専修学校13校が行う留学生受入や就職指導強化、研修事業等の特色ある教育に対して支援を行い、各校における教育内容の充実と資質向上を図った。
私立専修学校各種学校施設設備整備補助事業	H27予算	・専修学校・各種学校12校が行う教育機器等の設備整備に対して支援を行い、各校における教育環境の充実を図った。
私立専修学校各種学校開放講座開催補助事業	H27予算	・各種学校1校が行う開放講座開催に対して支援を行い、生涯学習及び社会教育活動の促進を図った。



とやま未来創生戦略施策評価		とりまとめ担当部局・室課：地方創生推進室地域振興課				TEL（直通）076-444-3114		
<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>								
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進							
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり							
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生							
具体的施策	42 世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見							
<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		22.2%	28.2%	24.2%	25.2%	25.3%	26.2%	30%
評価指標動向の説明	・H27年度調査では、対前年比で0.9ポイント増加。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・H24年度より、毎年、ほぼ1ポイントずつ上昇してきており、県民の、地域における自然や歴史、伝統文化等に対する意識が着実に高まってきていると考えられるため達成可能と判断した。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>								
最近の動き					連携状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、ユネスコにおいて、登録遺産数の増加や地域的な偏り等の事情から登録数を抑制する動きがある。</li> <li>国内候補では、平成27年7月のユネスコ世界遺産委員会において「明治日本の産業革命遺産」の登録が決定され、現在の暫定一覧表記載物件は10件となっている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>県内では、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」（愛称：「立山・黒部」ゆめクラブ）や「近世高岡の文化遺産を愛する会」が平成19年度に発足して以来、世界遺産登録に向けて経済界や市民・県民レベルの活動が行われている。</li> </ul>			
<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>								
事業名	主な予算	実施状況						
世界遺産登録推進事業	H26補正	・世界遺産登録推進シンポジウムにおいては、専門家による講演やパネルディスカッションを通して、県民等約250名が立山砂防の価値や魅力についての理解を深めた。						
世界遺産登録推進事業	H27予算	・世界遺産人材育成プロジェクトユースプログラムでは、大学生13名が世界遺産や富山県の世界遺産“候補”である立山砂防について学んだ。						

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「立山・黒部」については、平成21年に「白岩砂防堰堤」が国の重要文化財に指定されたほか、毎年、国内外の有識者を招いて国際フォーラム等を開催し、立山砂防の検証を進めるとともに県内外にその魅力を強くアピールしてきた。また、「近世高岡の文化遺産群」については、高岡御車山祭の早期の世界無形文化遺産登録に向けた取組みのほか、勝興寺等、構成資産の修理も順次行われている。さらに、民間レベルでは、「立山・黒部を誇りとし世界に発信する県民の会」や「近世高岡の文化遺産を愛する会」が活発に活動を展開しており、県民・市民の中で地域づくりへの意識が高まってきている。</li> <li>・「越中富山ふるさとチャレンジ」の実施などによって、地域の魅力を再発見・再認識する機会が増えてきている。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録の実現に向け、まずは、本県の提案に対し文化庁から示された課題（文化財指定や顕著な普遍的価値の検証など）の解決に着手し、取組む必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進し、国内外への更なる魅力発信を図る。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、国や関係団体等との連携を図りながら、世界文化遺産登録を目指し、顕著な普遍的価値の証明や県民への普及啓発に取り組む。</li> </ul>



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	地域の魅力創生
具体的施策	43 自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	まちの未来創造モデル事業のモデル地域数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H31)
		-	-	-	-	3地域	3地域	15地域

評価指標動向の説明  
・H27年度は、予定通り3地域採択済み

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・年間3地域ずつ採択することにより、累計で達成可能と判断した。

KPI名/実績	地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		44法人	46法人	54法人	56法人	56法人	53法人	75法人

評価指標動向の説明  
・平成27年度は、新たに認証した法人数より、解散した法人数が上回り、減少に転じた。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・例年地域の魅力づくりに取り組むNPO法人を新たに認証し着実に増加していたが、平成27年度は目的を達成したNPO法人が複数解散したことで減少に転じたため、「要努力」とした。

KPI名/実績	住みよさランキング(東洋経済新報社)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H27)	(H31)
		非公表(東日本大震災)	50位以内に3市	50位以内に7市	50位以内に8市	50位以内に7市	50位以内に9市	増加させる

評価指標動向の説明  
・平成27年度は、前年度より1市減少している。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・平成27年度は、前年度より1市減少したが、平成28年度においては、県内9市が50位以内となっているため、「達成可能」とした。

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・各市町村においても、総合戦略を策定し、地域住民等と連携しながら、魅力ある地域づくりを進めている。	・県では、H27年度末にまちの未来創造モデル事業検討委員会を設置し、意欲ある市町村の多様な主体と連携した魅力あるまちづくりを支援している。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
まちの未来創造モデル事業	H27予算	・県内3地域をモデル地域に採択
まちづくり総合支援事業	H27予算	・県内8市町の先進的なまちづくり事業を支援
歴史と文化が薫るまちづくり事業	H27予算	・県内5市町6地域の歴史的・文化的資源を活用した個性あふれるまちづくりを支援

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・「まちづくり総合支援事業」により市町村が実施する先導的なまちづくりを支援するとともに、「歴史と文化が薫るまちづくり事業」により歴史的、文化的資源を活用したまちづくりを県内14市町で進めてきた。また、平成27年度から「まちの未来創造モデル事業」により市町村が総合戦略に基づき多様な主体と連携し実施する地域づくりを支援し、住民主体によるまちづくりを推進することとしている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・各地域の特色・強みを活かした持続可能で活力ある地域づくりの推進には、市町村・地域住民・関連団体など様々な主体が連携・協力しながら、自主的に進めていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、新たにまちの未来創造モデル事業のモデル地域を選定し、住民主体のまちづくりを支援し、魅力ある地域づくりを進める。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・まちの未来創造モデル事業のH27、H28年度採択事業の着実な推進とH29年度の新規採択に向け、市町村との連携のもと、効率的かつ効果的な事業実施に努める。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策(大分類)	地域の魅力創生
具体的施策	44 美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

<b>【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】</b>								
KPI名/実績	景観づくり住民協定の締結数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		4地区	5地区	5地区	5地区	10地区	12地区	12地区
評価指標動向の説明	・住民協定の既締結地区の先進的な景観形成の取組みが広がりを見せ、平成27年度には砺波市内の2地区で住民協定が締結され、県内の締結件数は12地区となった。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・先進市町村において締結された住民協定による取組みが着実に進められている。これをモデル事例とし、他地区でも住民協定が締結され、昨年度には締結件数(累計)は12地区となりH31目標値を達成した。							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
<p><b>【国の動き】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年11月施行)」が成立し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」に基づく事業を行う地区に対し、建造物の復原・修景のための歴史的環境形成総合支援事業の創設等の拡充がなされた。</li> </ul> <p><b>【市町村の動き】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市において、平成23年6月に富山市景観計画を策定し、翌月から同計画に基づく届出制度が開始された。</li> <li>・高岡市において策定を進めていた「高岡市歴史的風致維持向上計画」が平成23年6月に国の認定を受けた。</li> <li>・砺波市が景観法に基づき、平成26年4月に砺波市景観まちづくり計画を策定し、同年10月から同計画にもとづく届出制度が開始された。</li> <li>・南砺市では平成24年2月に景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>・平成24年12月に高岡市金屋町が県内で4例目の国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。</li> <li>・平成26年9月に高岡市伏木地区において、景観づくり住民協定(勝興寺寺内町通り景観協定)が締結された。</li> <li>・平成27年1～2月に砺波市内の4地区(松ノ木散居委員会、五鹿屋第二常会、五鹿屋第8常会、大坪自治会)で景観づくり住民協定が締結された。</li> <li>・平成28年1～2月に砺波市内の2地区(宮森下村自治会、新屋敷)で景観づくり住民協定が締結された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、関係団体等が連携し、美しい自然景観や田園風景の保全や歴史や文化を活かしたまち並みづくりに向けた取り組みを行うことで、魅力的な景観づくりの推進につなげている。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
うるおいある景観づくり推進事業	H27予算	・景観づくり事業費補助金の交付などにより、住民協定の既締結地区の先進的な景観形成の取組みが広がりをみせ、砺波市内の2地区で住民協定が締結され、県内の締結件数は12地区となった。
美しい農村景観整備事業	H27予算	・美しい農村景観整備事業補助金の交付により、農地の持つ多面的機能を維持するため、農振農用地内を中心に耕作放棄地の解消を行い、平成27年度までに33地区で復元を行ってきた。
棚田地域水と土保全基金事業	H27予算	・棚田保全活動支援事業補助金の交付により、平成27年度までに29地区で事業が実施され、都市住民との農村体験交流活動や、休耕田を活用した作物の生産等が行われた。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観づくり住民協定はこれまで12地区で締結され、景観づくり推進施策の成果が表れている。今後も景観アドバイザー制度による専門家の派遣などの支援を行い、県民が主体となった景観づくりを推進していく必要がある。</li> <li>・地域の景観を美しいと思う人の割合は近年4割前後で推移している。現在、景観条例に基づく顕彰制度やふるさと眺望点のPRなどを実施し、景観づくりに対する意識啓発に取り組んでいるところである。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の景観づくりが積極的、かつ、自主的に進められるよう意識向上を図るとともに、推進するための市町村の体制づくり、建築物等の修景への支援が必要である。</li> <li>・屋外広告物の新たな規制に関する普及啓発を、より一層図っていく必要がある。また、違反広告物の是正を市町村が積極的に行うよう、市町村との連携をさらに推進する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、事業者の関係団体と連携を図っていく。</li> </ul>

【5 施策等の改善結果】

改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の景観づくりが積極的かつ自主的に進められるよう、フォーラムやうるおい環境とやま賞などを実施し県民の景観づくりに対する理解を深めるよう取り組む。</li> </ul>
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	若者や女性がいいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
具体的施策（大分類）	地域の魅力創生
具体的施策	45 四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	花と緑の指導者数	4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		2,025人	2,033人	2,078人	2,107人	2,144人	2,170人	2,200人

評価指標動向の説明  
 ・ここ数年は、30人前後の増で推移。高齢などで退任者もあるが、定年退職後の地域リーダー的な人が新規で就任し続けており、今後もその傾向は続く見込み。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・目標の2,200人に対し、現時点で2,170人の実績があり、毎年30人前後の増が見込めることから「達成可能」であると判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	予定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・新幹線の開業や県内での全国大会の開催などに合わせ、各地で飾花、花壇整備の機会が増加した。	・花と緑の銀行支店（市町村）との連携をさらに強め、頭取、グリーンキーパーの活動支援を行った。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
花と緑の銀行補助金	H27予算	・花と緑の銀行事業として、新任頭取、新任グリーンキーパー研修やその他頭取、グリーンキーパーを対象としたステップアップ研修を実施している。
富山のさくら普及啓発事業	H27予算	・富山ゆかりのサクラの増殖や富山のさくら案内人を配置し、富山のさくらの名所を増やすとともに普及PRを行っている。
新幹線駅周辺花いっぱいおもてなし事業	H27予算	・新幹線新駅構内に県花「チューリップ」や富山ゆかりの「さくら」、「薬草（ハーブ）」などで華やかに彩り、乗降客、来県者をおもてなした。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・頭取、グリーンキーパーの活動により、地域の花壇やフラワーロードなどの整備、管理が行われ、花のまちづくりがすすんでいる。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・今後、高齢化により活動が困難になる頭取やグリーンキーパーにかわり、世代交代が必要となってくる。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・市町村、民間の関係団体と連携を図りながら、頭取、グリーンキーパーの研修や花壇コンクールの実施など、地域の緑花活動の推進に向け支援を行う。	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策 (大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	46 戦略的な観光地域づくり

【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	観光消費額 (対象: 宿泊客及び日帰り、来訪目的: 観光及びビジネス)	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	1,482億円	1,035億円	1,055億円	1,292億円	1,896億円	2,067億円

評価指標動向の説明  
 ・宿泊客単価がH24~H26平均から3.8%増加、宿泊客数(実数推計)がH26から34.4%増加、日帰り客単価がH24~H26平均から42.9%増加、日帰り客数(実数推計)がH26から24.1%増加したことにより、観光消費額単価は46.7%増加した。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・目標の達成率は(1,896億円-1,292億円)÷(2,067億円-1,292億円)=77.9%となった。残りの22.1%については、誘客促進の取組みや県内消費増に向けた取組みを引き続き実施することにより達成可能な範囲であると判断した。

KPI名/実績	観光消費額 (対象: 宿泊客、来訪目的: 観光)	4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	380億円	366億円	337億円	342億円	427億円	547億円

評価指標動向の説明  
 ・観光目的の宿泊客単価がH24~H26平均から2.8%増加、観光目的の宿泊客数(実数推計)がH26から21.2%増加したことにより、観光目的の宿泊客の観光消費額は24.9%増加した。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・目標の達成率は(427億円-342億円)÷(547億円-342億円)=41.5%となった。残りの58.5%については、誘客促進の取組みや県内消費増に向けた取組みを引き続き実施することにより達成可能な範囲であると判断した。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	確定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国がH28.3.30に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、国を挙げて、観光を我が国の基幹産業へと成長させ、訪日外国人旅行消費額を2020年には2015年の2倍超の8兆円にすること等を目標とするともに、2020年までに世界水準DMOを全国で100組織形成することなどを掲げている。 ・県内市町村においては、県とともに、内閣府所管の交付金を活用し、戦略的な観光地域づくりを推進する組織である日本版DMO((公社)とやま観光推進機構)の取組を支援している。	・県、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等が連携し、官民一体となって戦略的な観光地域づくりを推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま観光未来創造塾事業	H26補正	・おもてなし力の向上やお客様に満足いただける観光ガイドの育成、魅力ある観光地域づくりをリードする人材の育成を図った。(H27年度修了生65人)
観光地域リニューアル支援事業	H27予算	・専門家による指導により、個性ある観光地域や観光施設をつくる取り組みを支援し、観光地域のリニューアルを図った。(補助2件)
観光地域づくりマーケティング調査検討事業	H27予算	・(公社)とやま観光推進機構を本県の戦略的な観光地域づくりの推進組織(日本版DMO)として強化するため、必要となる機能・組織設計、試行等を実施した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・H27年度は、北陸新幹線開業後の取組として事業も概ね順調に実施でき、結果として、県内宿泊者数が前年比14.2%増（観光庁/宿泊旅行統計調査 H27.4～H28.2）となるなど、数字にも効果が現れた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・H28年度以降は、北陸新幹線開業の効果を持続・発展させる取組が重要であり、多様化・高度化する旅行者のニーズに対応するためのマーケティングの実施や質の高い観光人材の育成など、戦略的な観光地域づくりに引き続き取り組む必要がある。
今後の施策の方向性	・平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、県、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等が連携し、官民一体となって戦略的な観光地域づくりを推進していく。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	47 広域観光の拠点化

<b>【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】</b>								
KPI名／実績	宿泊者数（旅行統計調査における県内での宿泊者数）	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		3,407千人	3,455千人	3,619千人	3,821千人	3,489千人	3,991千人	5,200千人以上
評価指標動向の説明	・H27は、新幹線開業効果により、H26策定時から14.4%の増加となった。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H31目標は、H26策定時宿泊者数から50%以上増加した値を設定している。残り35.6%を4年間で増加させるためには、毎年「前年比8%増」を目指す必要があることから、要努力とし、引き続き新幹線開業効果の持続・深化に努める。							
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

<b>【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】</b>	
最近の動き	連携状況
・国）H27補正、H28当初「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」にて、外国人観光案内所の整備や多言語表記等の支援を行っている。	・市町村をはじめとする各団体が連携し、観光案内所における外国人対応スタッフの充実、アンテナショップでの市町村協力イベントの計画など、旅行者の利便性の向上と拠点としての魅力向上を図っている。

<b>【3 主な具体的事業の実施状況】</b>		
事業名	主な予算	実施状況
訪日旅行富山センター運営事業	H27予算	・富山駅構内に、訪日外国人旅行者を対象とした、広域観光案内などの旅行者向けサービスを行う仮設ブースを実施
富山駅前アンテナショップの整備	H27予算	・新幹線駅など広域観光の拠点となる交通結節点周辺の賑わい創出や魅力向上を促進するため、県産特産品を幅広く取扱うアンテナショップを整備
ぐるっと富山 観光地アクセス充実事業	H27予算	・観光路線バスやバスツアーの運行支援により、旅行者が周遊しやすい観光アクセス網の整備・発信

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・県内5ヶ所の広域観光案内所の運営支援や、富山駅構内で日・英・中3ヶ国語で広域観光案内などの旅行者向けサービスを行う「とやま旅ナビ」の運営により、海外からの個人旅行者（FIT）をはじめとする旅行者の受入体制を充実させている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・新幹線富山駅高架化にむけた富山駅の整備の進捗を踏まえて実施していく必要がある。
今後の施策の方向性	・訪日外国人旅行者のさらなる増加を見据えるとともに、富山駅高架化にむけて、さらなる旅行者向け施設やサービスの整備を進めていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、広域観光案内所の運営支援や「とやま旅ナビ」の運営などにより、海外からの個人旅行者（FIT）をはじめとする旅行者の受入体制を充実させていく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	48 富山らしい魅力創出

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	旅行者満足度	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		58.3%	73.4%	74.7%	75.6%	71.0%	75.7%	80%以上

評価指標動向の説明  
 ・旅行者満足度は、H26から4.7%の増加となった。満足度調査時の満足した理由の記載欄では、食べ物や料理、新鮮な魚などが半分以上を占めていた。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・H31目標値の達成まで、4年間で4.3%増加させる必要があるが、引き続き富山の観光資源の磨き上げや着地型旅行商品の造成、情報発信を行うことで、達成は可能と考えている。

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国がH28.3.30に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、国を挙げて、観光を我が国の基幹産業へと成長させるため、観光資源の魅力を含め、地方創生の礎にするとされている。</li> <li>・県内市町村においては、県とともに、内閣府所管の交付金を活用し、戦略的な観光地域づくりを推進する組織である日本版DMO(公社)とやま観光推進機構)の取組を支援している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等が連携し、官民一体となって戦略的な観光地域づくりを推進している。</li> </ul>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
着地型旅行商品ブラッシュアップ事業	H26補正	・地域の観光資源の商品化・ブラッシュアップ及び販売管理、旅行会社への営業プロモーション、観光素材説明会の開催等を行った。
「世界で最も美しい富山湾」PR推進事業	H26補正	・富山湾の魅力在国内外からの来訪者にアピールするため、富山湾沿岸にPR案内板を設置した。(4箇所)
環水公園賑わい空間創出事業	H27予算	・北陸新幹線の開業を見据え、環水公園を軸とした富山駅北周辺地区の賑わい創出と魅力向上を図った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・H27年度は、北陸新幹線開業後の取組として事業も概ね順調に実施でき、結果として、県内旅行者の満足度が前年度より上がっており、数字にも効果が現れた。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・H28年度以降は、北陸新幹線開業の効果を持続・発展させる取組が重要であり、多様化・高度化する旅行者のニーズに対応するため、富山ならではの観光資源のさらなる磨き上げ、着地型旅行商品の造成などに、引き続き取り組む必要がある。中でも、本県が誇る世界水準の観光資源である「立山黒部」の世界ブランド化に取り組み、施策をより一層推進する必要がある。
今後の施策の方向性	・平成28年度当初及び9月補正予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、(公社)とやま観光推進機構、市町村観光協会、観光事業者等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、富山ならではの観光資源のさらなる磨き上げや着地型旅行商品の造成、「立山黒部」の世界ブランド化等、富山らしい魅力の創出に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	49 戦略的なプロモーション

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	宿泊者数(旅行統計調査における県内での宿泊者数)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		3,407千人	3,455千人	3,619千人	3,821千人	3,489千人	3,991千人	5,200千人以上

評価指標動向の説明  
・H27は、新幹線開業効果により、H26策定時から14.4%の増加となった。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・H31目標は、H26策定時宿泊者数から50%以上増加した値を設定している。残り35.6%を4年間で増加させるためには、毎年「前年比8%増」を目指す必要があることから、要努力とし、引き続き新幹線開業効果の持続・深化に努める。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・平成28年度、観光庁は「テーマ別観光による地方誘客事業」を公募し、国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、地方誘客を図る取組みをしている。</p>	<p>・北陸新幹線や富山ぎとぎと空港、JR高山線、高速自動車道などの交通基盤を活かし、JR、航空会社、大手旅行会社等と県・市町村、観光団体等が連携した観光プロモーションや、近隣自治体と連携し、広域観光ルートのPRを推進している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
北陸デスティネーションキャンペーン推進事業	H27予算	・JRグループ6社と北陸三県(富山県、石川県、福井県)の観光事業者、行政が一体となって実施する大型観光キャンペーン「北陸デスティネーションキャンペーン(DC)」を実施し、北陸・富山への誘致拡大を図った。
北陸新幹線開業効果活用誘客促進事業	H27予算	・北陸新幹線開業により本県への注目度が高まる中で、開業効果をできるだけ長く維持し、誘客増を図るため、JR東日本・西日本・東海と連携し、旅行商品作成や広告宣伝等を効果的に実施した。
観光季刊誌「ねまるちゃ」発刊事業	H27予算	・旬の観光情報や食・体験・イベント等をPRする観光情報誌(季刊誌)「ねまるちゃ」を発行し、JR首都圏各駅を重点的に配架するなど大都市圏を中心に富山ならではの魅力を強力に発信した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・北陸新幹線開業効果により、前年在来線に比べ約3倍増となり、開業の効果持続を図るため、平成27年10月～12月まで大型観光キャンペーン「北陸デスティネーションキャンペーン（DC）を通して、旅行商品の造成が展開され、全国のJR各駅で本県の露出が高まった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・開業効果の数値（宿泊者等）にも限りが見えてきており、効果を維持・発展、深化させるため、特に冬の誘客を強化していく必要がある。
今後の施策の方向性	・開業効果持続のために、本県の強みである富山湾館などの「食」を中心にプロモーションを強化し、旅行先として認知度を高め、誘客を促進する。また、JRや大手旅行会社、近隣自治体等と連携したプロモーションや、映画・ドラマ等の制作誘致に積極的に取り組む。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、食や文化等の魅力発信や、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを実施していく。

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策 (大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	50 国際観光の推進

## 【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	外国人宿泊者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		96千人	59千人	81千人	129千人	147千人	200千人	560千人

評価指標動向の説明	・H27はH26策定時から36.6%の増となり、H25・H26に引き続き過去最高を更新する結果となった。
-----------	--

達成の見通し	要努力
--------	-----

達成の見通しの判断理由	・H31目標値は、国観光ビジョンに合わせ、H27宿泊者数の2.8倍で設定している。この目標を達成するためには、毎年「前年比3割増」を目指す必要があることから、要努力と判断した。
-------------	--

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明	
-----------	--

達成の見通し	
--------	--

達成の見通しの判断理由	
-------------	--

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明	
-----------	--

達成の見通し	
--------	--

達成の見通しの判断理由	
-------------	--

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を踏まえ、ビジット・ジャパン (VJ) 地方連携事業として、インバウンドに積極的に取り組む各地域 (自治体及び観光関係団体等) と広域連携し、外国人旅行者の訪日促進を図る。事業の実施にあたっては、国は総費用の2分の1を上限に負担。</p>	<p>・国や近隣自治体と連携し、広域観光ルートのPRを推進している。</p>

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
東南アジア誘客事業	H26補正	・本県の「雪」の魅力が活かせ、経済成長に伴い観光客が増加している東南アジアを対象とし、観光プロモーションや招聘事業等を行った。
東アジア誘客メディア発信事業	H26補正	・中国上海などを中心に、ネット (SNS) 発信やTV番組の招聘を行い、県の認知度向上を図った。また、上海-嵩山便を利用して来日する団体ツアーに対して支援した。
北陸新幹線開業FIT (外国人個人旅行者) 向け案内動画制作事業	H26補正	・北陸新幹線開業を契機としてFITを呼び込むため、県内観光地を実際に旅しながら案内する動画を作成し、観光サイト等を通じて発信した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・国、地域別のニーズを踏まえ、観光プロモーション等を実施し、アジアからの誘客促進を図るとともに、北陸新幹線開業後も引き続きF I T向けの情報発信等に努めた外国人宿泊客数が前年より増加した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・北陸新幹線開業の効果を維持・存続し、訪日外国人旅行者のさらなる増加を促すため、観光プロモーションや情報発信等をさらに推進するとともに、受入環境整備の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、市場のニーズや嗜好を踏まえた観光プロモーションや情報発信、受入環境整備の充実に努めていく。



<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	選ばれ続ける観光地づくり
具体的施策	51 コンベンションの誘致促進

**【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】**

KPI名/実績	コンベンション参加者数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		75,752人	76,458人	80,586人	80,732人	86,077人	90,906人	91,000人

評価指標動向の説明  
・北陸新幹線の開業に伴い、全国規模の大会が増加し、このうち1千名を超える大規模コンベンションが26年度の約2倍の13件開催され、国際規模の学会等の増加もあり、平成27年度の参加者数は過去最多となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・参加者数はこの5年間で約15,000人(2割)増加しており、この傾向が続けば目標は達成可能であると判断した。

KPI名/実績	コンベンション開催件数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		170件	202件	171件	240件	255件	268件	270件

評価指標動向の説明  
・北陸新幹線の開業に伴うアクセスの向上も加わり、全国規模や国際規模の学会等の開催に大きな伸びが見られ、平成27年度の開催件数は過去最多となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・開催件数はこの5年間で約100件(5割強)増加しており、この傾向が続けば目標は達成可能であると判断した。

KPI名/実績	国際会議開催数	4年前	3年前	2年前	1年前	決定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		22件	14件	10件	24件	16件	26件	27件

評価指標動向の説明  
・国際会議の開催については年度間でばらつきがあるが(平成22年度から26年度の5年平均では17件)、北陸新幹線開業後の平成27年度は過去最多となった。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・北陸新幹線開業に伴うアクセスの向上に加えG7富山環境大臣会合や大きな国際会議の開催実績のアピールにより、29年度以降大規模な国際会議の開催地として選ばれるケースが増えてきており、目標は達成可能であると判断した。

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
<p>・国では、コンベンションを含むMICE誘致を観光立国実現に向けた主要な柱の一つとして位置づけ、国際会議等の誘致体制の構築・受入環境の整備に取り組んでいる。県においても、とりわけ、国際会議の積極的な誘致及び受入環境の充実に取り組むこととしている。</p>	<p>・市町村、(公財)富山コンベンションビューロー、コンベンション施設など関係機関と連携し、官民一体となった誘致活動や開催支援を実施している。国際会議については、国とも連携しオールジャパン体制で誘致を推進。</p>

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
コンベンション誘致宣伝事業	H27予算	・会議主催者の訪問・招へい、商談会出展等による誘致活動や、主催者への資料提供等の開催支援を実施。2015年には国と連携したオールジャパン体制により2018年の大型国際会議の誘致に成功。
学会等開催支援事業	H27予算	・県内で開催される学会等の開催経費への補助事業について、平成27年度補助件数は33件と前年の2割増となった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・誘致活動の強化に加え北陸新幹線の開業もあり、平成27年度はコンベンション参加者数、開催件数、国際会議開催件数ともに過去最多となった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・新幹線開業効果を維持・存続し、コンベンションの参加者数・開催件数の増加を促すため、国際会議をはじめ、コンベンション誘致をさらに推進するとともに開催受入体制の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・新・観光振興プランに新たに盛り込んだ国際会議の誘致強化と受入環境の充実を含め、コンベンションビューローや市町村、関係団体との連携を強化し、コンベンション誘致をさらに推進する。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、国際会議をはじめとするコンベンション誘致の推進と開催受入体制の充実に努めていく。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアアップ
具体的施策	52 首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカアアップ

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名/実績	アンテナショップへの来店者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		44.0万人	45.0万人	43.8万人	45.8万人	49.1万人	50.8万人	110万人

評価指標動向の説明  
・有楽町のアンテナショップの入館者数は、順調に伸びてきている。（H27年度は、日本橋とやま館はオープン前につき、指標データなし）

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・有楽町店の来店者数が順調に伸びてきていることに加え、日本橋とやま館もますますの出だしとなっており、今後、季節感のある品揃え・メニューの提供や、多彩なイベントの実施などによりリピーターの確保を図ることで、達成可能と判断した。

KPI名/実績	「富山県推奨とやまブランド」の認定件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		11品目	11品目	11品目	11品目	13品目	13品目	15品目

評価指標動向の説明  
・平成27年度は「富山県推奨とやまブランド」の募集がなく、前年同数。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・H28年度以降、ブランド募集を強化することにより、幅広く資源を発掘することにより達成可能と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・全国各地には、地域で育まれた名産や名物、特産などといわれる農林水産物・食品が数多くあり、国内外の消費者に受け入れられている。平成27年6月1日に、この農林水産物・食品などの「地域ブランド」を守るための新たな制度「地理的表示保護制度」が開始され、同年12月には第一弾として7産品が登録された。	・県では、首都圏等で「富山ならではの」様々な魅力の情報発信に積極的に取り組んでおり、ブランド認定においては国の制度の視点を審査に取り入れながら、地域イメージのブランド化を推進している。

**【3 主な具体的事業の実施状況】**

事業名	主な予算	実施状況
首都圏情報発信拠点推進事業	H27予算	・新首都圏情報発信拠点「日本橋とやま館」の開設に向け、入居物件の選定や施設的设计など準備業務を実施した。
富山県推奨ブランド推進事業	H27予算	・明日のとやまブランドを新たに8品目認定し、本県の地域イメージの向上に繋がる事業経費に助成した。
富山湾岸・田園サイクリングコース活用推進事業	H27予算	・富山湾岸サイクリングコース開設を記念して「富山湾岸サイクリング2015」を開催。県外参加者147名、台湾からのモニターツアー参加者26名を含む627名が参加した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新首都圏情報発信拠点「日本橋とやま館」の入居物件の選定や施設の設計などを実施し、オープンに向け着実に準備を進めた。</li> <li>・「明日のとやまブランド」育成支援制度等の各種制度を利用した県産品の販路開拓や新商品開発に向けた取組みが行われるなど、民間を中心とした富山の商品・サービスのブランド力アップに向けた取組みは順調に進んでいる。</li> <li>・「富山湾」のさらなるブランド力向上のため、クルーズ客船誘致、湾岸サイクリング等を実施した。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドイメージの浸透・定着には、継続的な取組みが必要であり、新たな首都圏の情報発信拠点を活用し、これまで以上に「富山ならではの」様々な魅力の情報発信に積極的に取り組み、地域イメージのブランド化を推進する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村や民間事業者と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、日本橋とやま館を活かし、市町村とも連携しながら首都圏での富山の魅力発信するなどにより、富山のブランド力の向上に努めていく。</li> </ul>

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	富山のブランドカアアップ
具体的施策	53 富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
		-	-	-	-	141件	165件	241件
評価指標動向の説明	・地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数はH27は24件と目標年までの年平均20件を上回るペースで増加している							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・現在のペースで増加が続けば達成可能と判断							
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名/実績		4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・地域資源ファンドについてはH29年度で終了期限を迎えるため、引き続きこの事業が続けられるように国等に要望を行っている。	・とやま新事業創造推進検討会を開催し、市町村等と情報交換を行っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま中小企業チャレンジファンド(ピジター対応)	H27予算	・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を10件採択した。
地域資源ファンド事業	H27予算	・地域資源等に関連した新商品・新サービス開発についての助成金を14件採択した。
続け!まちの逸品事業	H27予算	「べつばら富山」のコンセプトに合う商品を募集し、新商品を追加するとともに、販売促進を支援した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に対する助成については昨年度は目標年までの年平均20件を上回る24件の交付決定を行った。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・富山ならではの優れた新商品・サービスのブランド化を推進するため、助成の申請件数を増やしていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用すること等により販路開拓を進めていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・来年度も引き続き、地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発に関する助成制度を周知するとともに、事業者が制度を有効活用することにより販路開拓を進めていく。

<b>【とやま未来創生戦略 施策評価表】</b>	
基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	富山のブランドカアツプ
具体的施策	54 季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

**【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】**

KPI名／実績	「富のおもちかえり」商品の売上額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	—	—	3,219万円	10,000万円

評価指標動向の説明  
 ・H27年2月より販売開始。H27年度末までの売上累計3,887万円。  
 ・H27年度に4商品の新商品追加を行い、H27年度売上月平均は268万円となった。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・販売体制の見直し、新商品追加の仕組みづくりなどの検討を行い、販売額増加を目指すことにより達成可能と判断した。

KPI名／実績	「越中富山幸のこわけ」商品の売上額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	2,917万円	4,667万円	7,497万円	10,763万円	19,370万円	23,000万円

評価指標動向の説明  
 ・新幹線開業効果を受け、新幹線関連や首都圏等での販売額が伸びたことから、H27年度の売上は前年度比180%となった。

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・H28年度以降、大幅な増加は見込めないが、年間の伸び率は3%程度の増加を見込み、目標は「達成可能」であると判断した。

KPI名／実績	「べつばら富山」商品の売上額	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		—	—	—	9,870万円	10,200万円	12,500万円	16,600万円

評価指標動向の説明  
 ・H25年4月販売開始からH27年度までの売上累計3億2,585万円。  
 ・H27年度の売上実績は、新商品の追加（H27.11～）やPR事業の実施により、年間約1億2,500万円。（月平均1,040万円）

達成の見通し  
 達成可能

達成の見通しの判断理由  
 ・新商品追加による売上げ増加を160万円増／月、首都圏等へのPR、販売促進事業による効果を180万円増／月として見込み、目標は「達成可能」であると判断した。

**【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】**

最近の動き	連携状況
・特になし	・「食のとやまブランド」関係事業の実施にあたっては、市町村、農業団体、食品事業者団体等と協力して取り組んでいる。

【3 主な具体的事業の実施状況】		
事業名	主な予算	実施状況
越中とやま食の王国づくり事業	H27予算	・ウェブサイト「越中とやま食の王国」を運営し、とやまの食の魅力の情報発信を行った。また、「越中とやま食の王国フェスタ～秋の陣～」では、県内外から約26,000人の来場があり、とやまの食の魅力をPRした。
「とやま弁当（仮称）」等の魅力発信事業	H26補正	・民間企業と連携し、県産食材をふんだんに盛り込んだ新たな駅弁「とやま弁当」を開発、東京駅等首都圏の主要駅のほか、富山駅で計5,754個販売した。
おもてなし「越中料理」魅力発信事業	H27予算	・ウェブサイト「おもてなし『越中料理』」を運営し、越中料理の紹介や旬の情報発信を行った。「おもてなし『越中料理』登録店」店舗数増加も呼びかけ、H28年3月までに192店舗が登録されている。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	A 概ね順調	
進捗状況	・新たな駅弁「とやま弁当」を開発する等、民間企業と連携した新たな取組みを行うことで、マスコミに取り上げられ、食のとやまブランド確立に向け、成果を上げている。	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	・新幹線開業により注目が集まっているが、開業効果を継続させるため、引き続き、季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」を確立していく必要がある。	
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	・引き続き、市町村、民間の関係団体との連携を図りながら、着実に事業を実施する。	



【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策(大分類)	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	55 「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		300人	306人	316人	359人	411人	462人	700人
評価指標動向の説明	・県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、統計開始時(H20度)200人であったが、4年前に300人を越え、以降年々人数を伸ばしている。							
達成の見通し	達成可能							
達成の見通しの判断理由	・年々、本県への移住者数は増加傾向にあり、今後、首都圏等での相談窓口体制や仕事に関する情報提供の強化等による移住促進施策を積極的に取り組むことにより「達成可能」と判断した。							
KPI名/実績	移住希望先ランキング (NPOふるさと回帰支援センター)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	7位	-	7位	9位	11位	5位
評価指標動向の説明	・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、富山県は近年10位前後をキープしている。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・国の地方創生の動きにより、ふるさと情報センター専属相談員・相談窓口を設置する府県が年々増加しており、H28.7には、35府県1市となっている。その中で、富山のくらしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「要努力」と判断した。							
KPI名/実績	人口の社会増減数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		△ 1,454	△ 805	△ 1,071	△ 1,810	△ 1,147	△ 897	+100人
評価指標動向の説明	・国全体では、東京圏への転入超過増大の傾向(H26:109,498人→H27:119,357人)にあるが、本県の転入超過数は一定程度の改善が見られる。							
達成の見通し	要努力							
達成の見通しの判断理由	・H26からH27にかけて、他県への転出超過は250人改善されているが、今後とも転出抑制、転入増加に向けた各種施策に取り組む必要があることから、要努力と判断した。							

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では地方移住の促進に向け、2020年までに東京圏から地方への転出を2013年の37万人より4万人増やす一方、地方から東京圏への転入を47万人から6万人減らす目標を掲げ、自治体による移住促進の取組を支援しており、県内市町村においても、内閣府所管の交付金を活用し、移住促進の取組を展開している。</p>	<p>・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
「くらしたい国、富山」推進本部事業	H27予算	・富山くらし・しごと支援センターにおいて、仕事と住まいの一元的な相談を実施するとともに、首都圏等において定住セミナーを開催した。
富山くらし・しごと支援センター相談・発信強化事業	H27予算	・本県を移住先として選んでいただくために必要な情報を盛り込んだ「富山くらしハンドブック」や、本県の人々の魅力を伝えるポスター、定住セミナー等で活用するPR物品などを作成、とやまの魅力の発信を行った。
とやまコネクト・カレッジ支援事業	H27予算	・東京在住の本県出身以外の富山ファンが実施主体となった都内での移住講座及び県内での現地学習の開催を支援した。(都内講座5回、現地学習1回)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に施策に取り組んだ結果、県・市町村の相談窓口等を通して移住者数は、年々増加している。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・首都圏等での相談窓口の設置をはじめ、移住促進にも一層、戦略的に取り組んでいく必要がある。 ・本県への移住者は、20～30代を中心とした現役世代が多く、「暮らし」に加えて「仕事」へのニーズ、特に企業等への「就職」希望が多いことから、相談機能の充実が必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、予算化された「富山くらし・しごと支援センター運営充実事業」等を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。 ・地域経済の担い手を確保する観点からも、本県の「仕事」や「暮らし」の情報発信や受入体制を強化し、「U・I」ターンなど県内への移住者増を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・富山くらし・しごと支援センターの相談件数は増加しており、また、新たに有楽町オフィスにも仕事相談員を配置したことから、引き続き、国、市町村、民間団体等と連携しながら、暮らしと仕事の一元的な相談対応に取り組むとともに、更なる移住促進のため、大阪ふるさと情報センターでの富山県情報コーナーの設置、県内企業や、市町村と連携した大規模な移住転職フェアの開催、インターネットを活用した新たな移住希望者の発掘などに取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	56 北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名/実績	移住希望先ランキング (NPOふるさと回帰支援センター)	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	7位	-	7位	9位	11位	5位

評価指標動向の説明  
・NPOふるさと回帰支援センターの運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象とした「移住希望先ランキング」において、富山県は近年10位前後をキープしている。

達成の見通し  
要努力

達成の見通しの判断理由  
・国の地方創生の動きにより、ふるさと情報センター専属相談員・相談窓口を設置する府県が年々増加しており、H28.7には、35府県1市となっている。その中で、富山のくらしやすさの魅力を一層発信することが必要であることから「要努力」と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では地方移住の促進に向け、2020年までに東京圏から地方への転出を2013年の37万人より4万人増やす一方、地方から東京圏への転入を47万人から6万人減らす目標を掲げ、自治体による移住促進の取組を支援しており、県内市町村においても、内閣府所管の交付金を活用し、移住促進の取組を展開している。</p>	<p>・「くらしたい国、富山」推進本部を中心に、県、市町村が一体となって移住促進に取り組んでいる。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
「くらしたい国、富山」推進本部事業	H27予算	・NPO等非営利団体や市町村が実施する定住ツアーに補助を行い、131名が参加した。
30歳の同窓会inとやま開催事業	H27予算	・30～32歳の本県出身者等にUターンのきっかけづくりを目的に大同窓会を実施、約450名が参加した。
北陸新幹線4県合同移住イベント開催事業	H27予算	・北陸新幹線沿線の富山、長野、新潟、石川が連携し4県合同移住フェアを開催、約1000名の来場があった。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・本県出身者等をメインターゲットにUターンのかきかけづくりを目的とした事業を実施するとともに、「くらしたい国、富山」推進本部を中心として定住ツアー等を実施した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・国の地方創生の動きにより、全国的に各県でも首都圏等での相談窓口の設置をはじめ、移住促進に積極的に取り組んでおり、その中で、目標の5位以内とするためには、より一層の施策の推進が必要である。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村や関係団体等と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・富山くらし・しごと支援センターでの相談件数は増加していることから、引き続き、北陸新幹線沿線県をはじめ他県と連携した移住イベントや本県のくらししごとの魅力を体感する移住ツアー、県内企業や、市町村と連携した大規模な移住転職フェアの開催などに取り組んでいく。

## 【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策 (大分類)	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	57 意欲ある地域住民による移住者の受入促進

## 【1 重要業績評価指標 (KPI) の動向】

KPI名/実績	定住者受入モデル地域	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		-	-	-	4地域	4地域	5地域	10地域

評価指標動向の説明  
・定住者受入モデル地域数は、H26年度は増加はなかったが、H27年度は前年度より1地域増えた。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・目標達成には、毎年1~2地域程度の追加が必要であるが、H27は1地域追加できたことから、目標は「達成可能」と判断した。

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名/実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

## 【2 施策をとりまく国、市町村、民間 (産学金労言) の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国では地方移住の促進に向け、2020年までに東京圏から地方への転出を2013年の37万人より4万人増やす一方、地方から東京圏への転入を47万人から6万人減らす目標を掲げ、自治体による移住促進の取組を支援しており、県内市町村においても、内閣府所管の交付金を活用し、移住促進の取組を展開している。	・県、市町村が連携し、地域住民による移住者受入の取組みや、移住者個人の空き家改修を支援することで、県外から本県への移住者の増加につなげている。

## 【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
定住・半定住モデル地域育成支援事業	H27予算	・定住者受入モデル地域 (5地域) に対し、定住者受入促進の取組みを市町村と連携して支援した。 ・空き家を活用した宿泊体験・交流体験施設の整備を市町村と連携して支援した。(1地域)
定住者受入モデル地域トータルサポート事業	H27予算	・定住者の受入促進に必要な施設の整備を市町村と連携して支援した。(1地域) ・宿泊体験・交流施設を中心とした地域づくりの備品の整備を市町村と連携して支援した。(2地域)
移住促進のための空き家改修支援事業	H27予算	・県外からの移住者が行う個人の空き家改修を市町村と連携して支援した。(1市)

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・地域住民が取り組む移住者受入促進の取組みを、ソフト、ハード両面で総合的に支援することにより、モデル地域が1地域増えるなど、着実に成果を上げている。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・モデル地域数は平成26年度から1地域増え、順調に増加しているが、今後も市町村と連携し、地域住民の移住促進の取組みに対する機運醸成を図っていく必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、地域住民と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	意欲ある地域住民による移住者の受入れを促進するため、市町村、地域住民と連携し、移住者受入モデル地域の拡充に取り組んでいく。また、市町村や地域団体を対象とした研修会を開催し、移住者受入体制の強化に取り組んでいく。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	産業振興_若者等の雇用創出_観光振興_県内への移住促進
基本的方向	観光の振興_定住・半定住の環境づくり
具体的施策（大分類）	定住・半定住の環境づくり
具体的施策	58 農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	年間の農林漁業体験者数	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)
		42,300人	42,900人	45,600人	49,400人	52,000人	59,000人	67,000人

評価指標動向の説明  
・都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられることから、年々増加傾向にある。

達成の見通し  
達成可能

達成の見通しの判断理由  
・①都市住民の農林漁業体験に対するニーズが高まっていること、②新幹線開業を契機とした新たな取組みの実施により参加者の増加が見込まれることから、目標は「達成可能」とであると判断した。

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	4年前	3年前	2年前	1年前	策定時	実績	目標
	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H31)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・田園回帰の動きをとらえ、農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した観光・教育・福祉等の取組みや農山漁村への定住等の促進による振興を図るための地域活動や人材育成、施設整備への支援策である既存4事業が、統合により平成28年度から新たに農山漁村振興交付金として国で予算化され、農山漁村の活性化を推進している。	・国、県、市町村、関係団体等（NPO法人グリーンツーリズムとやま、各種活動組織・協議会など）が連携し、中山間地域ならではの資源の活用・高付加価値化を図り、所得拡大などに取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	実施状況
とやま農山漁村地域活力創生支援事業	H26補正	・首都圏等から交流人口の拡大を図り、都市と農山漁村との交流を促進するため、3市町3地域でとやま農山漁村インターンシップを実施。（参加者数53名、うち約6割の33名が首都圏出身者）
とやま帰農塾推進事業	H27予算	・富山県内の農山漁村の魅力発信や都市農山漁村交流の拡大を促進するため、9市町12講座で開催し、延べ153人（うち県外121人）が参加した。
「富山で合宿！」誘致事業	H27予算	・県外の大学、短大、高校等の部活動やサークル活動などの合宿を本県に誘致することにより、交流人口の拡大を図り、56団体（3,512名）が参加した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度とやま農山漁村インターンシップを実施した結果、大学生を中心に53人（うち首都圏出身33人）の参加があり、また、とやま帰農塾を実施した結果、延べ153名（うち県外121人）の参加があるなど、都市と農山漁村との交流拡大が図られ農林漁業体験者数の増加に寄与している。</li> <li>・県外の大学、高校等の部活動、サークル活動の合宿を誘致した結果、56団体（3,512名）の参加があるなど、交流人口の拡大が図られた。</li> </ul>
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の農林漁業体験者数は平成26年度まで順調に増加しているが、平成25年度の増加数（3,800人）に比べ平成26年度の増加数（2,600人）は減少していることから、引き続き、県内の農山漁村の魅力発信や都市と農山漁村との交流拡大を促進する必要がある。</li> </ul>
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、平成28年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進するとともに、国、市町村、関係団体等と連携を図っていく。</li> </ul>
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流を促進するため、国、市町村、関係団体と連携し、県内の農山漁村の魅力発信や県内の受入体制の整備等の施策を一層推進していく。</li> </ul>